

中野区地域包括ケアシステム推進プラン

2020年度実績報告 及び
2016～2020年度の総括

団 体



2021年7月

地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課

<目次>

団体

中野区医師会	1	中野区友愛クラブ連合会	49
中野区歯科医師会	7	生活協同組合コープみらい	53
中野区薬剤師会	12	全日本不動産協会東京都本部 中野杉並支部	60
東京都柔道整復師会 中野支部	17	東京都宅地建物取引業協会 中野区支部	63
中野区介護サービス事業所連絡会	22	中野区シルバー人材センター	64
NPO法人 リンク東山	35	中野区商店街連合会	68
中野区町会連合会	40	東京商工会議所中野支部	72
中野区民生児童委員協議会	42	中野区社会福祉協議会	75



団体名： 中野区医師会

柱	1 本人の選択／権利擁護	
施策	1 権利擁護の拡充	
取組の方向性	② 権利擁護についての理解促進と成年後見制度、権利擁護サービスの拡充	
取組み	◇ 主治医による相談支援の充実 ◇ 主治医とすこやか福祉センターとの連携強化	
2020 年度	目標	① 引き続き成年後見制度講演会を開催し、区民の権利擁護等について会員の理解を深める。 ② 地域包括支援センターと協力医の連携を深める。
	実績報告	① 成年後見制度講演会は新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み中止となった。 ② 引き続き地域包括支援センターに協力医を置いた。交流会や検討会を開催し、互いの親睦と協力を深めた。新型コロナウイルス感染拡大により一部中止となった。在宅患者難病訪問事業で主治医とすこやか福祉センターとの情報共有が図られた。
	自己評価	① 2020 年度成年後見制度講演会は新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み中止となったが、令和 3 年度は感染状況を見極めたうえで開催予定。 ② 2020 年度の在宅患者難病訪問事業は 30 件の訪問実績であった。新型コロナウイルス感染拡大に伴い都内全体で訪問症例が著しく減少しているなか、本会は高い水準を維持し事業を行った。感染予防対策のため、すこやか福祉センターと連携をとったうえで、訪問人数を絞り多職種と連携し対応した。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	① 成年後見制度講演会を毎年継続開催し、権利擁護について弁護士を講師に招き、最新情報や事例を交えた講演で会員の理解を深めることができた。 ② 地域包括支援センター協力医を引き続き設置し、毎年交流会や検討会を継続して開催。困難事例などに対して医療的立場からの指導や助言を行った。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

※「(仮称)地域包括ケア総合アクションプラン」とは、これまでの高齢者を主な対象とした中野区地域包括ケアシステム推進プランを発展・充実させ、支援が必要なすべての人を対象にした新たなアクションプランとして策定を予定しているものです。

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	1 権利擁護の拡充	
取組の方向性	① 機能低下の早期発見及び適切な介護予防セルフマネジメントの推進のための区民への効果的な情報提供	
取組み	健康診査への区民の理解を促進する。	
2020 年度	目標	① 帝京平成大学学園祭と同時開催で、オレンジバルーンフェスタ in 中野 2020 を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で学園祭の中止に伴い、今年度の開催は見送られた。 ② 区民健康診査受診率 50%
	実績報告	① 2019 年度と同様に、帝京平成大学学園祭と同時開催で、オレンジバルーンフェスタ in 中野 2020 を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で学園祭の中止に伴い、今年度の開催は見送られた。 ② 令和 2 年度の特健診受診率は 32.8%、長寿健診は 43.1%等でコロナ渦であるが微減であった。 また、医師会から会員に対し、主治医の立場より患者に対し区民健康診査の受診勧奨を依頼した。
	自己評価	① 今年度の開催は中止となったが、次年度開催に向けて帝京平成大学と協議を進める。 また、メーリングリスト等で多職種参加者、大学側、学生との意見交換を予定する。 ② 今年度、新型コロナウイルス感染症拡大による区民健診の開始時期が変更されたが、受診率は微減であった。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	① オレンジバルーンフェスタ in 中野は帝京平成大学学園祭と同時開催で中野区、医師会、歯科医師会、薬剤師会、多職種で学生と共に企画、運営をし、在宅医療や区民健診の理解、勧奨を行ってきた。参加者数も 800 名前後を集め、がんサバイバーによる特別講演、内視鏡を使用したセミナーセッションには家族連れや年配の方の参加も多くみられた。 ② 主治医から患者に対し区民健康診査の受診勧奨を行い、受診率向上に寄与した。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	新型コロナウイルス感染拡大により、高齢者は自宅に閉じこもっており、持病の成人病が増悪している。 成人病増悪の早期発見と対処は、保健医療の負担軽減となる。対象者にとり受診の敷居の低い、かかりつけ医への受診勧奨は従来以上に重要である。ケアマネージャーによるかかりつけ医への受診勧奨は、対象者の疾病重症化への有効な対策となる為、ケアマネージャー等、介護担当者が対象者に問題があると判断した場合、積極的にかかりつけ医への相談するよう自治体担当者からも勧奨することが必要と考える。	

柱	6 医療	
施策	1 在宅に必要な医療を受けられる体制の整備	
取組の方向性	① 在宅医療に係る社会資源の確保	
取組み	病病、病診、診診連携の推進	
2020 年度	目標	<p>① 区内対象の「病診連携をすすめるの会」1 回、区外医療機関からの希望に応じて「病診連携をすすめるの会」を開催予定。毎年開催している区内医療機関を対象とする診療所、病院の連携の会は、より顔の見える関係づくりに役立つ内容とする。</p> <p>② 在宅療養者緊急一時入院病床確保事業の実施により、在宅患者に対する急変時の対応等、診療所と病院が一体となって広くカバーできる体制を確保する。</p>
	実績報告	<p>① 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、委員会等で検討の結果、今年度の開催は見送られた。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症感染拡大により、利用件数は前年より 575 件減少したが、稼働率は 201%と高水準を維持した。</p>
	自己評価	<p>① 今年度は各病院、診療所は新型コロナウイルス患者対応が喫緊の課題であったため、連携の会の開催は困難であったが、新型コロナウイルスワクチン医療従事者接種の実施に伴い、基本型接種施設、連携型接種施設として病院、診療所が参加し、行政、医師会、医療機関が連携をして区内医療従事者の接種体制を構築することができた。</p> <p>② 在宅療養者緊急一時入院病床確保事業については、コロナ渦においても一定のニーズがあり、病院側も感染対策に配慮し受け入れを対応した。</p>
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>区内病院と診療所が参加する「病診連携を進める会」を 2016 年から 2019 年に開催し、診療所と区内病院の関係者による顔の見える関係づくりを目指し、延べ 540 名の参加があった。</p> <p>2020 年は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。</p> <p>区外病院との「病診連携の会」を 2017 年からこれまでに 6 回開催。延べ 740 名が出席し、区内のみならず区外との連携も推進した。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	6 医療	
施策	1 在宅に必要な医療を受けられる体制の整備	
取組の方向性	③ 関係者間で情報を共有するための情報プラットフォームの整備	
取組み	ICT 活用による情報共有の推進 ○ 地域包括支援センター協力医による連携強化(区内医療機関・多職種との連携)	
2020 年度	目標	① 中野区が導入を決定した医療介護情報連携システム「なかのメディ・ケアネット」の稼働に対し、区と引き続き協議し、会員への周知を図り、今後も ICT の導入を進める。 ② 地域包括支援センターと医師会外独自に置いている協力医との交流会を継続して開催する。 ③ 8 か所の地域包括支援センターとそれぞれ 2 名ずつ置いている協力医との交流会を、それぞれの地域包括の企画で開催する。
	実績報告	① 引き続き「なかのメディ・ケアネット」を活用し、地域医療包括ケアシステムとして切れ目のない医療、介護を目指した。 ②、③ 2020 年度も地域包括支援センターに協力医を置き、交流会や検討会を開催し、互いの親睦と協力を深めた。新型コロナウイルス感染拡大により一部中止となった。
	自己評価	① 2019 年から本格稼働された「なかのメディ・ケアネット」では、中野区と協力し、2020 年度も ICT 導入に寄与した。 ②、③ 2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により開催回数は減となったが、地域包括支援センターと協力医との交流会を引き続き実施し、連携を強化した。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	① 中野区医師会ではメディカルケアステーションを導入し、在宅医療における多職種連携がより円滑に進み、さらに 2019 年から「なかのメディ・ケアネット」については、運用テストへの会員医療機関の参加、地域包括ケア推進会議在宅医療介護連携部会情報作業部会への委員の参加により行政と連携を図った。 また、インフルエンザ症例 WEB サイトに、40 医療機関によって登録され、広域的な医療情報の共有を推進した。 ②、③ 地域包括支援センターと協力医による講演会および交流会を毎年実施し、地域包括支援センター、ケアマネジャー、訪問看護師、地域包括支援センター協力医が出席し、親睦と協力を深めた。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	6 医療	
施策	2 多職種連携の一層の推進	
取組の方向性	③ 関係者間で情報を共有するための情報プラットフォームの整備	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多職種と連携している医療機関の増加 ◇ 地域包括支援センター協力医による支援(地域包括支援センター・多職種との連携) 	
2020 年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域ケア会議への会員医師の派遣 引き続き、地域ケア会議に会員医師を派遣し、事例を蓄積する。 ② 地域包括支援センター協力医全体会の開催※開催未定 地域包括支援センター協力医全体会を引き続き開催する。
	実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ① 区内 4 カ所の地域ケア会議へ会員医師を推薦し、地域ケア会議に参加した。 ② 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で地域包括支援センター協力医全体会の開催は見送られた。
	自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域ケア会議での地域の各団体との議論は理事会等で他の役員にも共有され、多職種連携の事例の蓄積がなされている。 ② 個別に各地域包括支援センターで交流会を開催しているため、毎年の開催とするか今後検討する。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ① 2015 年より開始された区内 4 カ所の地域ケア会議へ会員医師を派遣し、高齢者や子育て世帯、障害者など、個別事例の地域課題について多職種と協議し解決に努めた。地域ケアでの議論は理事会等で他の役員にも共有されている。 ② 全大会では協力医が現在の活動内容や課題等について意見交換をし、協力医の業務内容について議論した。 	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	8 認知症対策	
施策	1 相談、医療・介護体制の充実	
取組の方向性	② 認知症の相談体制の充実 2-2	
取組み	◇ 主治医と認知症アドバイザー医・サポート医、認知症疾患医療センターとの連携推進 (地域包括支援センター・認知症疾患医療センター・民生児童委員等との連携)	
2020 年度	目標	① 認知症初期集中支援チームへの会員医師の派遣とチーム員会議の開催。 ② 認知症初期支援チーム医師による事例の蓄積と共有。 ③ 蓄積された事例の分析を行い、主治医の相談体制を強化する。 ④ 主治医と認知症アドバイザー医・認知症サポート医、認知症疾患医療センターとの連携を図る。
	実績報告	① 認知症初期集中支援チームへの会員医師の派遣とチーム員会議を開催した。(年 10 回) また、中野区地域包括ケア推進会議認知症等対策部会に参加した。 ② 認知症初期支援チーム医師による事例の蓄積と共有を図った。 中野区認知症初期集中支援チーム報告会を WEB にて実施した。 ③ 蓄積された事例の分析を行い、主治医の相談体制を強化した。 主治医と認知症アドバイザー医・認知症サポート医、認知症疾患医療センターとの連携が図られた。 東京都医師会の認知症サポート医養成研修に 2 名参加した。
	自己評価	認知症初期集中支援チームへの会員医師の派遣とチーム員会議(年 10 回)に出席し、会議に参加した医師は、毎回詳細な事例を会員メーリングリストで共有し、会員間で事例の蓄積を行っている。これにより連携が推進されている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	中野区医師会独自の認定制度である認知症アドバイザー医研修会は毎年 2 回開催され、延べ 284 名の参加を得た。主治医の認知症対応力向上に貢献した。 認知症初期集中支援チームへの会員医師の派遣と報告会の開催(年 12 回)。認知症初期集中支援チーム医師による事例の蓄積と共有しこれにより連携が推進されている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

団体名： 中野区歯科医師会

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	1 健康づくり、介護予防の推進	
取組の方向性	① 機能低下の早期発見及び適切な介護予防セルフマネジメントの推進のための区民への効果的な情報提供	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ オーラルフレイル対策及び口腔ケアの啓発活動の実施 ◇ 口の健康と全身疾患の関連の周知 ◇ 禁煙指導 ◇ 健診事業の充実 	
2020 年度	目標	オーラルフレイル、認知症、糖尿病等に関わる項目を歯科健診に取り入れ、高齢者にも実施。
	実績報告	上記の件について、中野区サイドと話し合う予定であったが、コロナ禍ということもあり、実施していない。
	自己評価	コロナ禍ということもあり、今年度は進展できなかった。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	コロナ禍で外出がままならない状況であるので、オーラルフレイルが進んでしまった可能性がある。「オーラルフレイル」という言葉の認知や理解は深まりつつあるものの、オーラルフレイル予防の実践は今後の大きな課題となる。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	区民の方に歯科医院に来院していただくことが重要である。現在、75 歳までとなっている成人歯科健診の年齢拡大、もしくはオーラルフレイル予防検診の立ち上げなどを検討したい。	

柱	6 医療	
施策	1 在宅で必要な医療を受けられる体制の整備	
取組の方向性	① 在宅医療に係る社会資源の確保	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ かかりつけ歯科医による訪問歯科診療、往診制度の普及 ◇ 歯科医間の連携による在宅支援の充実 ◇ 歯科医師会による在宅診療に対する支援 	
2020 年度	目標	中野区医師会と連携を図り、在宅医療の窓口として摂食嚥下機能支援センターを区民に周知する。
	実績報告	歯科医師会による会員への在宅支援に必要な機材の貸し出しや訪問診療時の衛生士による後方支援等は前年度よりも会員への周知が進み利用者数も増えた。ケアマネジャーとの連携による訪問診療の必要な患者に対するアプローチが不十分であり、その結果訪問歯科診療の普及も不十分であった。
	自己評価	在宅ではないが歯科医師会の連携訪問診療事業として警察病院、中野総合病院の入院患者に対しての連携は昨年よりは充実したと思われ退院後在宅に戻った後も在宅での訪問歯科診療につながるケースがみられた。 また、会員同士の連携も実際に訪問診療が必要になった患者に対して訪問診療を行っていない歯科医院から訪問依頼があったりと連携は取れてきたと思う。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	在宅で必要な医療を受けられる体制の整備としてはスマイル歯科診療所の摂食嚥下機能支援センターが周知され、それに伴い他職種からの訪問歯科診療の依頼も増えてきた。しかし、区民への訪問歯科診療の周知についてはまだ不十分であり今後も区報での広報や区民のイベントに歯科医師会として積極的に参加し広報活動を充実させる必要を感じる。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	地域包括支援センターでの介護相談等で口腔ケアができていないと誤嚥性肺炎リスクが高まるとか、歯周病とアルツハイマー型認知症との関連等、全身状態と歯科との関連性を盛り込んでいただき訪問歯科診療の存在を区民に周知してもらいたい。	

柱	6 医療	
施策	2 多職種連携の一層の推進	
取組の方向性	① 多職種連携のための学習、スキル向上の機会充実	
取組み	(内科等)主治医、言語聴覚士等多職種による摂食・嚥下指導及び治療の充実	
2020 年度	目標	多職種連携のために多職種との交流を深める。
	実績報告	元気アップセミナーの開催を通じて管理栄養士会 柔道整復師会との交流を深めた。また摂食嚥下支援事業を医師会と連携して行うことにより、言語聴覚士、理学療法士、看護師やケアマネージャーとの交流を深めた。
	自己評価	コロナ禍で摂食嚥下支援事業の講習も ZOOM で行うことが多く、本来できたであろう多職種連携が満足な状態ではできなかった。元気アップセミナーも1コースのみになり、また内容もコロナに配慮したため事前ミーティングを行なえず、顔の見える満足できる交流にはならなかった。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	2016 年からの取組みは摂食嚥下支援事業を通じて医師会の先生方や多職種の方々とも交流が生まれ、歯科訪問診療の相談や依頼が年々増えているのが感じられたが、コロナ禍において停滞してしまった。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	ケアマネージャーが中心となり患者さん利用者さんお一人お一人に寄り添えるような多職種連携システムの構築を要望します。	

柱	6 医療	
施策	3 区民への啓発、理解促進	
取組の方向性	② かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の推進、身近な地域での健康相談機能の充実	
取組み	かかりつけ歯科医制度の一層の推進	
2020 年度	目標	歯周病を生活習慣病として捉え、歯周病予防が所謂生活習慣病予防に繋がることを周知する。
	実績報告	元気アップセミナーを通じ柔道整復師によるフレイル予防や栄養士さんからの栄養指導口腔の重要性などを参加者に対して啓発理解の促進を促した。
	自己評価	コロナ禍においてこれまで行われてきた健康フェスタやオレンジバルーンフェスタ、なかの元気アップセミナーなどが中止あるいは縮小になり十分な活動が出来なかった。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	区民のためのお口の健康講座 8020 表彰、なかの元気アップセミナー等いろいろ取り組んできた成果が見られた。 なかの元気アップセミナーはリピート率も高く内容に対する参加者の評価は高いと思われるが、区民への周知が不十分であり今後の課題である。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	なかの元気アップセミナーは地域包括支援センターが窓口になっているので、そこで口腔と全身状態との関連、歯科の重要性を区民に啓発し参加者を募るようになっていただきたいと思います。	

柱	8 認知症対策	
施策	1 相談、医療・介護体制の充実	
取組の方向性	① 認知症医療・介護体制の充実	
取組み	連絡等連携体制による支援システムの構築	
2020 年度	目標	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症医療に寄与する。
	実績報告	コロナ禍の為、認知症サポーター講座を開催することが出来なかった。 歯科医が関わる認知症対策講座も含め次年度の認知症サポーター講座等をどのように開催していくのか検討した。
	自己評価	当初行う予定であった認知症サポーター養成講座を行えなかったが、講習会に代わる資料の配布などを行い会員の認知症に対する理解を深め 2021 年度につなげる必要性を感じた。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	2020 年はコロナの影響で成果を上げることが出来なかったが、それ以前は認知症サポーター養成講座を開催し認知症に対する歯科医療の介入の仕方や認知症に対する他職種の取組み事例などを聞いたり目標達成に向かっておおむね行われてきた。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	中野区の認知症サポーター養成講座へ参加し、チームオレンジ運営に歯科医師会として積極的に参加する機会を要望します。	

団体名： 中野区薬剤師会

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	1 健康づくり、介護予防の推進	
取組の方向性	① 機能低下の早期発見及び適切な介護予防セルフマネジメントの推進のための区民への効果的な情報提供	
取組み	健康サポート薬局による健康相談・指導・セルフ・メディケーション指導・健康講座の開催 (医療機関、地域包括支援センター等と連携)	
2020 年度	目標	① 健康サポート薬局 5% ② 健康推進情報の発信
	実績報告	① 2%程度(3 薬局) ② フレイル予防リーフレット、東京都作成パンフレット「ご存じですか？健康サポート薬局」等配布するとともに啓発を実施。 コロナ禍のため区民講座は実施せず。
	自己評価	健康サポート薬局は、東京都薬剤師会の研修等参加を促すがコロナ禍であり参加者は限定的だった。 各薬局において健康推進情報を発信、感染予防対策をとり健康講座を開催した。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	健康サポート薬局は提出書類の煩雑さや、営業時間、薬局内の相談スペースの設置等、個人薬局にはハードルが高い。 薬剤師会としては研修会への参加を促進する	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	地域包括ケアシステムについて区民の理解を深めて身近に実感してもらいイベント等の実施を希望する。WEBやTV放映等も活用。	

柱	4 地域の見守り支えあい	
施策	1 見守り支えあい活動の推進	
取組の方向性	⑤ 商店街やコンビニエンスストア、事業者等活動による見守り活動の充実	
取組み	来局時の利用者の状態変化の把握と発症前の早期発見・受診勧奨、関係機関紹介、かかりつけ薬局の推進 (医療機関、地域包括支援センターと連携)	
2020 年度	目標	① 調剤時以外のフォローアップの実施 ② 各地域包括支援センター単位で連携のとれる薬局数の増加と仕組みを検討する ③ 事例検討会、研修会、会報等で年数回程度周知、各地域包括支援センターに働きかける ④ かかりつけ薬局数 60%
	実績報告	① 来局者の異変に気づいたときは家族または地域包括支援センターへ連絡 ② 機関誌を配布していただき担当地区を把握する ③ コロナ禍のため研修会開催なし ④ かかりつけ薬局数 50%
	自己評価	コロナ禍でもあり研修会は開催不可。 コロナウイルス感染防止のため、対面が難しい場合は薬局利用者への電話による状況確認を行うなどした。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	地域包括ケアシステムの中で地域住民に対し網羅的に行うことはまだ難しいが、薬局利用者のうち、状況を把握し必要に応じて見守り支えあい活動を実施する事例も増えつつある。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	薬局利用者のうち見守りや支援が必要と判断した場合に、地域包括等と連携して対応する仕組みを確立し、定着していきたい。	

柱	6 医療	
施策	1 在宅に必要な医療を受けられる体制の整備	
取組の方向性	③ 関係者間で情報を共有するための情報プラットフォームの整備	
取組み	◇ 主治医や在宅チームとの連携強化 ◇ 残薬管理、服薬指導 (医療機関・ケアマネジャー等と連携)	
2020 年度	目標	① 三師会を中心に地域における連携事業を継続的に実施する ② 連携シートやトレーシングレポート等を活用して薬薬連携を推進する ③ 在宅訪問指導実施薬局 70%
	実績報告	① コロナ禍のためなし ② 必要に応じて実施。一部でモデル的に医療機関と連携して活用方法を検討。 ③ 在宅訪問指導実施薬局 73%
	自己評価	オレンジバルーンフェスタの開催もなく、地域の病院との会議も設定なし なかのメディケアネットの薬局における活用率がまだ低いと感じる
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	オレンジバルーンフェスタや三師会の研修会等で地域の多職種連携は進展していたが、昨年度はイベント等中止や延期になることが多く足踏み状態 今年度はオレンジバルーンフェスタが開催される予定	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	6 医療	
施策	3 区民への啓発、理解促進	
取組の方向性	② かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の推進、身近な地域での健康相談機能の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 衛生材料・介護用品の提供体制整備 ◇ 生活や保健衛生状況の確認 ◇ かかりつけ薬局での 24 時間相談対応 (ケアマネジャー、地域包括支援センターと連携) 	
2020 年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 各薬局もしくは地域における健康相談等を実施(年 1～数回) 相談対応実施薬局 75% ② 住民に向けてかかりつけ薬剤師・薬局の機能を広報 (チラシ、ポスター利用) ③ 残薬管理については残薬バッグ等を活用して啓発する。取扱薬局数 100%
	実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ① コロナ禍のため区民対象のお薬相談会は中止し、各薬局で相談に応じた。 ② 東京都薬剤師会からのポスター掲示 チラシ配布 ③ 残薬バッグを全会員薬局に配布し、該当患者にお渡しして活用を促した。100%
	自己評価	お薬相談会は残念ながら開催できず各薬局での対応となった。普段薬局にこない区民の方の意見を聞くことができなかった。残薬バックについては概ね好評で、来局時に家にある現在服用していない薬を持参し、重複投与や誤った服用方法を回避することができた。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	薬機法の改正等もあり、薬局の機能の拡充が図られ、徐々にではあるが対人業務へのシフトが着実に進んでいる。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	8 認知症対策	
施策	1 相談、医療・介護体制の充実	
取組の方向性	① 認知症医療・介護体制の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 在宅訪問による服薬指導・管理 ◇ 見守り支援(SOS の早期発見) ◇ 地域住民から徘徊等の情報受信 (医療機関・ケアマネジャー等と連携) 	
2020 年度	目標	認知症患者のニーズに合わせたサービス提供と多職種連携による支援
	実績報告	在宅訪問時に服薬確認。会話内容や、共有ノートを確認
	自己評価	訪問時に服薬指導する時には平常を装うことがあるため、共有ノートや報告書等で情報収集
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年 度)における取組の成果や、目標に対す る達成状況についての自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 日々の業務の中で在宅訪問実施薬局数や件数も着実に増えている。今後も在宅支援が必要な患者さんに必要な医薬品 や支援が提供できるよう会員薬局への啓発を行っていく。 ◇ 薬局だけで解決できない事例は主治医や地域包括につなげられるよう連携を進める。 	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプ ランへの提案・要望(※)		

団体名： 東京都柔道整復師会 中野支部

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	1 健康づくり、介護予防の推進	
取組の方向性	① 機能低下の早期発見及び適切な介護予防セルフマネジメントの推進のための区民への効果的な情報提供	
取組み	市民公開講座にて運動器の機能向上への意識を高める(すこやか福祉センターとの連携)	
2020 年度	目標	無し
	実績報告	コロナ禍において大会場での市民公開講座は、人流が密となるため開催困難と判断し開催せず。
	自己評価	無し
総括れまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	2017 年まで毎年、計 5 回ほど開催し、当会の取組み等が高齢者を中心とした区民に周知されるようになっておりました。今後は各接骨院での小規模な講座を開催する予定です。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	1 健康づくり、介護予防の推進	
取組の方向性	② 高齢者会館等の身近な健康づくりや介護予防の拠点としての機能充実	
取組み	運動器疾患予防教室の企画・実施（すこやか福祉センターとの連携）	
2020 年度	目標	全ての運動器疾患予防教室での参加者の機能改善
	実績報告	中野区内の北部、南部地域で 2 カ所の接骨院にてなかの元気アップセミナーを開催。
	自己評価	コロナ禍で、日程や定員の変更、体操の内容なども適宜変更しましたが、開催することができました。 人との距離を取り、換気に注意することで参加者の不安もなく今後の継続性も確信できました。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	2020 年より、それまでの週一回の体操から週二回へ変更し、体操の頻度を上げたことで、高齢者の体力が更新する事が確認できました。コロナ禍でも小規模であれば開催でき、運動不足の高齢者の介護予防の拠点になると考えております。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	参加者が密にならずに体操をできるので、今後はこのような小規模での開催場所を増やせるように要望いたします。 接骨院というすでにある資源を有効利用して頂きたいです。	

柱	4 地域の見守り支えあい	
施策	1 見守り支えあい活動の推進	
取組の方向性	⑤ 商店街やコンビニエンスストア、事業者等活動による見守り活動の充実	
取組み	孤立化防止のための関係機関紹介（すこやか福祉センターとの連携）	
2020 年度	目標	区民への周知
	実績報告	各接骨院で患者様への声掛け、地域包括支援センターへの紹介などを行う。
	自己評価	外出を控えた高齢者が多く、紹介の数は減少しています。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	これまでに行ってきたパンフレットを継続し、すこやか福祉センターへ相談するように促す。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	5 介護・生活支援サービス	
施策	1 在宅生活を継続するための介護サービス等の充実	
取組の方向性	② 生活機能向上に向けたリハビリテーション職、柔道整復師等による「活動」「参加」に焦点をあてた取組みの強化	
取組み	住民自ら健康を守る機運づくり、歩行機能の重要性の理解促進、正しい姿勢と歩行指導、筋力測定器による機能訓練指導	
2020 年度	目標	参加人数を 200 名以上
	実績報告	コロナ禍によりイベントが開催できず、各接骨院での指導に切り替える。
	自己評価	当会 2 カ所の接骨院で、屋外での歩行指導訓練を不定期に行った。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	他団体でのイベントに参加予定であったが、折り合わず中止となる。 今後は、各接骨院での小規模の歩行指導に切り替える。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	6 医療	
施策	1 在宅で必要な医療を受けられる体制の整備	
取組の方向性	③ 関係者間で情報を共有するための情報プラットフォームの整備	
取組み	◇ 患者の身体状態に気づく体制づくり ◇ 患者主治医との連携および情報共有（医師との連携）	
2020年度	目標	特になし
	実績報告	杖・カート・屋内手すり設置のアドバイス、指導ができることを告知する。
	自己評価	コロナ禍で思うような実績はない。
総括	コロナ禍で思うような実績はない。	
これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価		
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	6 医療	
施策	2 多職種連携の一層の推進	
取組の方向性	② 地域ケア会議を通じた在宅医療・介護連携体制の強化	
取組み	地域ケア会議を通じた連携強化(多職種との連携)	
2020年度	目標	地域での柔道整復師の存在と必要性の周知を継続する
	実績報告	すこやか地域ケア会議への参加。
	自己評価	特になし。
総括	地域での柔道整復師の存在は周知できたと思うが、存在の必要性となる明確なものはない。	
これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価		
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	① 早期の認知症の気づきと受診の啓発	
取組み	認知症の気づきと関係機関連携(すこやか福祉センターとの連携)	
2020 年度	目標	医療連携件数 年 10 件
	実績報告	特になし
	自己評価	コロナ禍で外出を控えた患者様が多く、関係医療機関への相談はなかった。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	日常的に来院される方を観察している為、少数ではあるが、一定数の気づきがありました。 今後も継続していく予定です。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

団体名： 中野区介護サービス事業所連絡会

柱	1 本人の選択／権利擁護	
施策	1 権利擁護の拡充	
取組の方向性	② 権利擁護についての理解促進と成年後見制度、権利擁護サービスの拡充	
取組み	市民後見制度の普及	
2020 年度	目標	継続的に権利擁護の研修が開催されているため活用し理解を深める。
	実績報告	研修の情報共有を行う
	自己評価	地域包括支援センターなどで開催された成年後見制度の研修に参加できた。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>◇ 中野区社会福祉協議会及び中野区成年後見支援センターと連携し研修開催を行うことができた。</p> <p>◇ しかし、研修に不参加の共有や市民後見人との研修後の連携に発展していなかった。また、市民後見人との継続した連携や情報共有ができていなかった。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	<p>◇ 地域権利擁護及び成年後見制度が必要な高齢者だけでなく障害者等も含めて、中野区役所内の部課を超えた連携した合同研修会の開催や、広く区民に理解を求めるためのイベント参加。未成年後見も含めて、広く権利擁護の支援の普及啓発を行う。</p> <p>◇ 地域のイベントの活用。オレンジカフェやRUN伴なかの等への中野区の担当者や成年後見支援センター担当者の定期参加で伴に普及啓発を行う。</p> <p>◇ 介護職員やケアマネジャーの市民後見人養成研修の参加へ時間数などの配慮を行い受講しやすくする。</p>	

柱	2 住まい・住まい方	
施策	1 適切な住まいの確保	
取組の方向性	② 住宅のリフォーム・バリアフリー化の推進、空き家の活用検討	
取組み	<p>◇ 区民に対して福祉用具の利用で何が出来るようになるのか知らせる、普及活動を行う。</p> <p>◇ 住宅改修について、内容の理解が進むようポスター等を作成して区内に掲示するなどして、周知の活動を行う。 (中野区と連携)</p>	
2020 年度	目標	各イベントに参加して福祉用具・住宅改修の普及・啓発活動 / 福祉用具・住宅改修の理解を深める勉強会の実施
	実績報告	中野区役所介護の日イベントにて福祉用具及び住宅改修の内容理解のポスター掲示、しらさぎ桜苑介護の日イベントにて福祉用具の紹介(リモートで実施)を行い、福祉用具及び住宅改修の普及・啓発活動を行った
	自己評価	コロナ禍の中、引き続き勉強会やイベント等の実施など活動に制限がある状況が続いていることを踏まえ、リモートでの福祉用具紹介イベントや、Zoom 等のツールを活用してオンラインでの打ち合わせを実施する等、新たな試みにチャレンジすることが出来た。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>◇ イベント参加により、福祉用具専門相談員による説明を通して、区民に対する福祉用具・住宅改修の周知・啓発活動は実施できた。区との意見交換会では、区に対する提案や要望を伝えると共に、区からも建設的な意見を頂戴し、双方向の意思疎通が図れた。</p> <p>◇ 空き家対策に関して、地元不動産業者との意見交換を持つことが困難であった。引き続き不動産業界と地域高齢者の課題をすり合わせ、区との意見交換の場で提案していきたい。</p> <p>◇ 2020 年度はコロナ禍により大幅に活動が制限される事態となり、これまでの取組を根本から見直す必要に迫られた。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	これまで以上に、行政と各団体及び民間企業・業界との関わり方が広範囲に渡ることが予想されるので、意見交換と施策実現の場を拡充させるための方策を示して頂きたい。	

柱	4 地域の見守り支えあい	
施策	1 見守り支えあい活動の推進	
取組の方向性	① 町会・自治会等による近隣の見守り活動の定着促進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 住民の「緩やかな見守り」と専門職の連携強化 ◇ 地域での「まちなかサロン」開設の支援、居場所づくり（社会福祉協議会との連携） 	
2020 年度	目標	中野区の南側だけでなく北側にもまちなかサロンを開設していく。
	実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 緊急事態宣言が発令されるたびにまちなかサロンの活動は休止をした。活動の実績としては1月から2月まで計4回実施、参加人数は合計28名、7月11日から感染防止対策を取りながら再開して12月26日まで参加人数は57名でした。7月からの参加者は減り、フレイルになって参加できない方が2名と減少傾向が続いていた。 ◇ 北側にもまちなかサロンを開設していくことについては、新型コロナウイルス感染のため困難だった。
	自己評価	◇ 緊急事態宣言が発令されるたびにサロン活動を行うことが出来なかったが、解除されて参加者から再開を待っていた声が聞かれ、地域に居場所づくりを継続していくことの大切を再確認することができた。休止中にフレイルになり参加できなくなった参加者をどのようにしたら利用につなげていかれるのか課題が残った。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	◇ 新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止することになったが、緊急事態宣言が解除されてからまちなかサロンは再開することができたが、参加することが出来なくなった利用者の支援について今後の課題が残った。また、住民同士の「緩やかな見守り」については、認知症の症状がある参加者に声かけするなど、参加者の中で見守りをされる行動に変化が出てくるようになった。今後も活動を継続することで地域の見守りささえあいを醸成する一助としていきたい。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域の見守りささえあいの活動が地域住民や関係機関等に広く浸透していき、閉じこもり孤立が減る支援体制にして欲しい。 ◇ 地域の中でどのように支えていくのか話し合う場を作ったり、見守り訪問の体験や事業所連絡会も含め様々な機関が協力していく仕組みを作ることを目指してほしい。 	

柱	5 介護・生活支援サービス	
施策	1 在宅生活を継続するための介護サービス等の充実	
取組の方向性	① 在宅生活を送るために有効な在宅介護サービスの拡充	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 区と共に総合事業に移行してからの介護サービス利用者の生活実態の把握につとめる。(区と連携) ◇ 一般区民に対するデイサービス見学の機会を設けるなどして周知をはかる。 ◇ グループホーム等の地域の24時間支援施設の特色を生かし、①「認知症ケア」専門の相談や情報交換の場を作る、②家族、地域の方、介護職に「認知症」対応の研修を行う。 	
2020 年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 情報交換が密にできる環境作り ◇ 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、事業所連絡会ホームページ内に於ける、通所介護部会のページの充実や各事業所ホームページへのリンク等、見学以外のデイサービス周知の方法を検討、実践していく。
	実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ◇ オンライン、SNS を活用したスムーズな情報共有環境の構築ができた。 ◇ 事業所連絡会ホームページの通所介護部会の一部修正を行い、コロナ禍における通所の運営状況に関する意見交換や認知症に関する研修の告知を行い、部会員も含めて実施できたが、まだ修正の必要がある。
	自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ オンライン環境を作ることができた。今後はこの環境を活かして発信や研修等に活用していく。 ◇ 地域発信等参加しやすい環境を考える必要がある。 ◇ コロナ禍における不安定な利用状況の中で部会員に対しては、認知症対応や各事業所での感染防止策等の研修を通して最低限のメッセージを発信する事ができたが、オンライン研修の為、事業所の体制が整わずに参加が困難となる事もあった。各事業所ホームページへのリンクや見学以外の周知の方法等は検討した結果、困難であると判断した。 ◇ ワクチン接種後の日常生活の変化を創造し、コロナ自粛されている利用者に対する安心・安全である通所での過ごし方だけでなく、職員の働き方等にも安心と安全を確保できるよう環境整備が必要である。
総括	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多職種連携や地域への発信をもっと強化する必要がある。 ◇ これまで展開してきたデイサービスの日常は、新型コロナウイルス感染症の影響により、密な環境として捉えられる事もあり、高齢者の外出する場面の減少が見受けられる。今後も感染症対策に努め、重症化しやすい高齢者の日常生活の安全を確保しながら孤立解消やフレイル対策も必要となり、社会活動への参加と健康維持ができる支援方法が急務である。その為にも、オンラインを有効活用した勉強会や認知症研修等の充実を図り、部会員との協力体制の再構築を目指していく。 	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ ネットが使えない、苦手な世代からの相談をボトムアップした後、オンラインを活用し共有できるシステム作りが必要。 ◇ 支援を必要とする高齢者に対して、他の部会との連携強化が必要な場面を逃さず対応できるように支援体制を整えてほしい。 	

柱	5 介護・生活支援サービス	
施策	2 生活支援サービス等の充実	
取組の方向性	① 高齢者本人の日常生活に必要な生活支援サービスの確保(買い物、調理、洗濯、掃除、外出支援、ごみ出し等)	
取組み	介護保険サービスの対象外になる生活支援サービスに取り組む。 住民参加型サービスでは(ほほえみサービスなど)で対応出来ない内容を提供出来る事業所の情報提供 (社会福祉協議会(ほほえみサービス)との連携)	
2020 年度	目標	◇ 2020 年度 2 月に実施した「介護の保険外の自費サービスの実態調査」のアンケート集計の結果を事業所連絡会ホームページで掲載し情報提供を行った。 ◇ ほほえみサービスとの連携については未実施
	実績報告	◇ オンラインでの役員会の実施。 ◇ 4 月「感染症による影響について緊急実態調査」のアンケートの実施 ◇ 研修については感染症の影響により、資料配布のみ 7 月に実施 ◇ 新型コロナウイルス感染症の影響で実施できず。 ◇ 来期はオンラインも併用して情報交換等の連携を行っていききたい。
	自己評価	◇ 介護部会では 12 月から zoom の利用をはじめ、情報共有は感染症の影響を受けず、行えるようになった。 ◇ 今期の研修は、感染症の影響のため、資料配布のみにとどまったら来期はオンラインでの研修を行う事を考えていきたい。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	アンケート調査や他団体との研修を実施することにより、サービスの実態把握に努めるとともにサービス内容への理解を図る取組みなどを行うことができた。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	6 医療	
施策	1 在宅で必要な医療を受けられる体制の整備	
取組の方向性	③ 関係者間で情報を共有するための情報プラットフォームの整備	
取組み	在宅での患者の様子を医療関係者にフィードバックする連携構築	
2020 年度	目標	① 中野メディケアネットについては使用している ST からの問題提起・要望があれば情報集約し区に提出する。 ② MCS(メディカルケアシステム:連携システム)継続運用
	実績報告	◇ 作業部会は終了したが、メディケアネットの運用上の問題については区に問題提議をしていく必要がある。 ◇ 全ステーション参加によってツールとしての有効性が実感できる。 ◇ 中野メディケアネットへの問題提起や情報集約は行わなかった。 ◇ 新登録のステーション含め、部会参加の全ステーションが MCS に参加し継続運用している。
	自己評価	◇ 中野メディケアネットについては使用している ST からの問題提起・要望があれば情報集約し区に提出する。 ◇ MCS(メディカルケアシステム:連携システム)継続運用 ◇ 中野メディケアネットについては実際登録・活用しているステーションが少なく、問題提起や要望といった情報集約を行うまでに至らなかった。部会での情報共有については、MCS というツールを利用することでタイムリーに情報の共有や相談等を行うことができおり有効性があると考えます。
総括 これまでの計画期間(2016~2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	◇ 部会開催ができていないため、課題や意見の収集に至っていない。 ◇ MCS は部会開催の代替として情報共有のツールとして使用できている。 ◇ 中野メディケアネットについては実際利用しているステーション自体が少ない状況であり、十分な活用には至っていない。在宅医療介護連携部会情報共有作業部会が終了となったが、今後活用を広めていくには何らかの意見交換の場が必要ではないかと感じる。MCS の活用については、部会開催時以外での情報共有や相談等に利用できおり、特にコロナ禍においては MCS を利用してのタイムリーな情報共有の必要性を再確認した。 ◇ 中野メディケアネット拡がっていないのは問題があり、その問題を解決するか、運用自体を見直すことが必要ではないか。運用での負担感など、様々な意見が現場の中で、出されている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	◇ 自治会との交流・医師会との共催・全世代型の交流として、障害分野では小児専門員会や障害支援員との交流研究集会。地域包括ケアの推進(若年者たちとの交流)で世代を超えて交流することを提案する。 ◇ 関係者間での連携について、区や他団体との意見交換ができる場を設けてもらいたい。連携の機会を各職種が各々設定してだけでなく、広く研修、交流の機会を区が主体となって開催するような形ができるとさらなるネットワークづくりが拡充すると思います。	

柱	6 医療	
施策	2 多職種連携の一層の推進	
取組の方向性	① 多職種連携のための学習、スキル向上の機会充実	
取組み	<p>① 在宅での患者の様子を医療関係者にフィードバックする連携構築</p> <p>② 医療との連携において研修会等で顔の見える関係づくりを継続</p> <p>③ 病院のMSW(医療ソーシャルワーカー)と連携を深める</p> <p>④ ヘルパーの医学知識の向上</p> <p>⑤ 介護職の医学知識を向上するための研修実施予定。(主治医に適切に状況報告をする。)※医師会との連携</p>	
2020 年度	目標	<p>◇ 継続して、オレンジバルーンフェスタ中野の開催を行う。</p> <p>◇ 訪問看護部主催のヘルパー向け研修会の継続と参加しやすい環境の整備を行う。</p> <p>◇ 他部会との交流会、関係の強化を行う。</p> <p>◇ 継続して医師会との研修会、講演会、懇親会を行う。三師会と一緒に OBF(オレンジバルーンフェスタ)で連携していく。</p> <p>◇ 訪問看護部会内で、なかのメディ・ケアネット(中野区で実施している連携システム)の周知、活用の促し。</p> <p>◇ 訪問看護師向け勉強会の開催。前年度より一層、他部会との交流を積極的に行い、関係を強化していく。</p>
	実績報告	<p>◇ オレンジバルーンフェスタ中野は開催中止となった。</p> <p>◇ 多職種連携のための情報共有を、有志にてオンラインで行っている。</p> <p>◇ 事業所連絡会や各部会の打ち合わせをオンラインを併用し行っている。</p> <p>◇ 新型コロナウイルス感染症の影響で交流会や研修、実施できず。</p> <p>◇ 新型コロナウイルス感染症の影響でオレンジバルーンフェスタ、ヘルパー研修、他団体との研修会は中止。</p> <p>◇ 事業所連絡会、訪問看護部会はオンラインを併用し開催を行った。</p> <p>◇ 3月16日(火)中野区役所にてサービス提供責任者研修～介護と医療の連携研修～実施</p> <p>◇ OBF は開催中止のため、実施できず。</p> <p>◇ 新型コロナウイルス感染症の影響で交流会は実施できず。</p>
	自己評価	<p>◇ 多職種連携のための情報共有がオンラインでできた。</p> <p>◇ 研修や会議・交流会でのオンラインを推進することができた。</p> <p>◇ 新型コロナウイルス感染症の影響で対面での交流が困難であった状況の中、オンラインツールを利用し、部会が開催をできるよう柔軟に対応した点は評価できる。</p> <p>◇ 感染症の影響により、各部会との交流や研修を行う事が出来なかった。</p>

		◇ 来期はオンライン等を使用し、各部会との連携に努めたい。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価		◇ コロナウイルス感染症の影響で、業務や会議の持ち方が大きく変わった。 ◇ 多様な支援の必要性が増大し、有志でのオンライン研修や交流会を行った。 ◇ 新型コロナウイルスの影響で、部会との連携や、研修のあり方の環境整備が求められる。 ◇ 多職種連携の推進を目指しイベントや研修会の参加、他部会との交流会を開催してきたが、2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となってしまった。研修会や講演会だけでなく会議の開催方法にも苦労したとともに、従来どおりの連携が図れなかった。今後はオンラインのツールを積極的に活用しつつ、より多職種との連携を図っていけるよう、イベントや研修会の方法の検討をしていく必要を感じた。
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		◇ 感染予防の観点から多職種連携が可能になるように区でも Wi-Fi の整備を行っていただきたい。 ◇ 今後オンラインツールが必要になり区でも推奨できるように開催方法を区内統一にしていきたい。 ◇ コロナ後の連携の在り方を検討する機会が作られたらありがたいです。

柱	7 相談、コーディネート機能及びケアマネジメントの質の向上	
施策	2 個々の区民への支援情報の共有化や支援レベルの適正化	
取組の方向性	① ケアマネジメントの質の向上	
取組み	質の向上ケアプラン検討会の開催	
2020年度	目標	各すこやかエリアにて年2回の質の向上ケアプラン検討会を保険者と共に行っていく。
	実績報告	各すこやかエリアにて年2回の質の向上ケアプラン検討会を保険者と行えてはいるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から傍聴がなく検討の共有が行えていない。
	自己評価	オンラインによる傍聴を行ない、区と協力の上に行って行きたい。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	◇区と協力の上、質の向上ケアプラン検討会、介護の日のイベント相談コーナーへの実施などへの参加を行った。 ◇中野区介護サービス事業所連絡会のHPを通じて部会活動の公開を進めた。 ◇ケアマネジメントに他分野、多職種も含めたケアマネジメントを目指し、共生社会の一助となるように努めた。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	多様な相談が可能となるように、オンラインの充実と普及について、中野区からの推奨をお願いしたい。	

柱	7 相談、コーディネート機能及びケアマネジメントの質の向上	
施策	2 個々の区民への支援情報の共有化や支援レベルの適正化	
取組の方向性	② 支援情報等の共有化	
取組み	配食弁当等の民間生活サービス情報の収集と提供 (区内事業者と連携)	
2020 年度	目標	コロナ禍の状況を考慮し、オンラインを併用した会議形式の拡充を図る。
	実績報告	地域包括センターと主任ケアマネ連絡会が連携し、打ち合わせを重ねたうえで実施した。
	自己評価	主任ケアマネ連絡会主催の研修会についてアンケートを実施。講師制・受講者側で研修会について学びや気づきについて検証を行った。日本ケアマネジメント学会において、発表予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	ケアマネ部会では集合・およびオンラインを併用した会議の開催を実施。オンライン等のアプリケーションの活用や取り扱いについて部会として周知に努めた。新型コロナウイルス感染症の定着が予想されるためにオンライン活用による情報発信や情報共有の活用方法の構築を図るようにした。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	情報が正確にすべての関係機関(官民間問わず)に行き届き区民のサービス提供にムラがないようにする情報システムの構築。環境整備・会場が広いからといって、感染リスクがあるので各事業所のオンラインの環境整備が必要。であり個室を設けるよう、支援いただきたい。	

柱	8 認知症対策	
施策	1 相談、医療・介護体制の充実	
取組の方向性	④ 多職種認知症対応力の向上	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 介護職員の認知症対応力の向上 ◇ ヘルパー向け認知症研修強化 ◇ グループホームの24時間支援の特色を活かし介護従事者への対応の研修 	
2020年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 認知症状への理解を深める、広げる ◇ コロナ禍の中、感染症対策に配慮しつつ、各事業所の情報交換を積極的に行い、利用者が孤立しないよう支援を継続していく取組みをし、小規模多機能型居宅介護の魅力発信にも務める。 ◇ リーフレット、パンフレットを活かして、分かりやすく魅力を伝える。
	実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 各グループホームで相談窓口と空室の情報の共有を行い、パンフレットを活用しご家族がグループホームを探しやすい環境を作った。 ◇ 事例検討を通しての対応の共有をおこなった。 ◇ 新型コロナの配慮が求められる中、毎月リモートによる会議を継続し、必要な支援を続けていけるように情報交換を行い、課題を共有していくことができた。 ◇ 新しいリーフレットの更新を行い、関係機関に郵送し、小規模多機能型居宅介護の周知を行った。 ◇ 介護の日イベントでは、パネル展示を行い、一般区民との接点を持つことが出来た。 ◇ 介護の魅力発信事業として、2021年2月に動画の撮影を行った。
	自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多職種へ向けて発信や共有ができていない。 ◇ 新型コロナウイルスの影響をみながらできることを模索してきたが限られた活動となった。未知のウィルスによる不安が大きかったが、事業所間で情報交換をすることで対策等に役立てることができた。 ◇ 認知症対応研修を行う事はコロナ感染症の影響のため、行う事は出来なかったが、役員会の情報共有の中で認知症対応についての情報共有を行った。来期はオンラインでの研修も取組みたい。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 各事業所の活動はできているが、多職種へ向けた交流が少なく、オンライン環境を活かした情報共有の土台作りが必要となる。 ◇ 小規模多機能型居宅介護部会を立ち上げたことにより、他業種や区民への周知のきっかけになり、他の部会との連携した活動に参加をすることができるようになった。今後も必要性がある区民の方々に周知し利用してもらえよう取組みを積極的に行っていきたい。 	

(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	◇ 在宅で生活を続けていくための具体的な情報、サービス、相談を分かりやすく提示し、実践していける仕組みづくりをこれかもお願いしたい。
--------------------------------	--

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	① 早期の認知症の気づきと受診の啓発	
取組み	MCI(軽度認知障害)の周知による早期発見・早期対応	
2020 年度	目標	中野区オレンジカフェ連絡会 RUN伴+なかの 2020 の後援及び参加により認知症の理解への普及啓発を行う。
	実績報告	中野区オレンジカフェ連絡会 RUN 伴+なかのの後援は開催出来た。2021 年も後援をお願いし、認知症の理解への普及啓発を行う。
	自己評価	◇中野区オレンジカフェ連絡会や RUN 伴+なかのの後援は開催出来た。 ◇2021 年もオンラインで後援をお願いし、認知症の理解への普及啓発を行う。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	◇毎年、中野区役所の世界アルツハイマーパネル展の参加により認知症の理解への普及啓発と相談コーナーでの対応を行った。 ◇毎年、オレンジカフェやRUN伴、MIKANなどの地域の団体に協力し、広く中野区民に認知症への普及啓発を行った。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	小・中・高校生へのタブレット支給に合わせてオンラインでオレンジカフェや RUN 伴の参加を促し、認知症の普及を年 1 回ではなく増回し継続して行い、認知症の方との機会を増やし理解を深める。	

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	② 介護予防事業における認知症予防の取組の強化	
取組み	予防・悪化防止視点の強化	
2020年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 事業所が行う介護予防事業の他、住民主体の介護予防へも協力連携し、認知症予防の取組みを強化していく ◇ 介護予防事業実施業者にて対応を継続(必要に応じて、適宜行っていく)
	実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ◇ コロナ禍で高齢者会館や介護予防・生活機能改善総合事業を行う住民主体の団体などの休業もあり、新しい取組みは出来なかったが、コロナ禍の引きこもりがちな高齢者への支援について情報交換を行った。 ◇ 介護予防事業者にて対応している。
	自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 新型コロナウイルス感染拡大により事業継続にも不安がある危機的な状況であったため、持続可能の為の情報交換が中心となった。 ◇ 介護予防事業者として、個別に利用者の感情に配慮し、前向きな気持ちで手先や言葉遊び等に取り組んでいただく他に身体全体を動かしながらの体操や歌、脳トレ等の活動を通して他者との交流ができる有意義な時間を提供した。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ コロナ禍で高齢者のフレイルが心配され、これから益々専門職の活躍が必要になると思われる。住民主体型のサービス関係者、地域関係者との連携を強化し取り組んでいきたい。 ◇ 介護予防事業として物忘れや認知症予防に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の機会が減り認知症予防の支援が行き届かない場面が出てきている。ワクチン接種後も感染状況によってはデイサービスの自粛休みを継続される方は予測される為、フレイル予防策として自宅で出来る軽体操や脳トレ等の提供だけでなく、介護予防事業者として、適宜訪問する機会が設けられるのか等、十分に検討していく必要がある。 	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	支援を必要とする高齢者に対して、他の部会との連携強化が必要な場面を逃さず対応できるように支援体制を整えてほしい。	

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	⑤ 認知症サポーター養成講座の実施等による地域対応力の向上	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 認知症サポートリーダーを多く輩出 認知症サポートリーダーによる小中学生へのサポーター養成講座開催 ◇ 認知症サポートリーダーへのフォローアップ体制を整える。(認知症みんなで考える中野ネットワーク、新井の介護を考える会、若年性認知症小さな旅人たちの会、商工会議所との連携) 	
2020 年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 新型コロナウイルス対策で大人数の集客は難しくなったが、定期的に続け随時開催も行っていく。 ◇ 認知症サポートリーダーの地域活動に対する支援に協力していく。 ◇ 認知症サポートリーダー研修開催。
	実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ◇ コロナ禍で大人数の参加開催は難しかったが、定期、随時の開催を行った。 ◇ 中野区が主催する認知症サポートリーダー研修への協力を行った。 ◇ 新型コロナウイルス感染症により、毎月の開催が出来ていない。 ◇ 研修も見送りの状況。
	自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 感染予防に取組みながら認知症サポーター養成講座を取り組んだ。 ◇ 小中学校に関しては、会としては取組みができなかった。 ◇ ケアマネ部会としてより一層展開出来るよう検討を行う。 ◇ 早くオンライン環境を整えて研修を開催し連携していく。 ◇ 地道にPRしていく。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 小中学生への講座開催進まないの、子供だけ(学校など)への取組みではないアプローチを考える必要がある。地域、親子、など。認知症サポーター養成講座に関しては、介護事業所としての経験も踏まえて事例などが豊富にあるので地域の方にもわかりやすい講座になったと思う。認知症みんなで考える中野ネットワークとの協力で地域関係者と開催できることによってネットワークづくりの強化にもなっている。 ◇ 毎年、認知症サポートリーダー養成講座へ協力してきた。 ◇ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点により、認知症サポーター養成講座の開催が出来ていない。 	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 更なる認知症の方の増加が予測されるため、中学生への講座開催の後押しをして欲しい。 ◇ オンラインのサポート養成講座を部会と中野区と一緒に検討したい。 ◇ Wi-Fi の整備を整え連携していく。 	

団体名： NPO 法人 リンク東山

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	2 社会に参加し活躍できる場の充実	
取組の方向性	① 地域での仲間づくりや日常的に運動を行うことのできる場の確保	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多様な特技と異世代の人々が交流し、顔見知りになり、助け合う地域社会を作る。 ◇ 多様な団体(地域包括支援センター、ケアマネージャー、訪問看護ステーション、すこやかセンター、民生児童委員、区民活動センター、ボランティアセンター)との連携を図る。 	
2020 年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 東山まつり 多様な世代との交流を図る。 ◇ 東山文化講座 前期高齢者の地域参加を促し、人々のつながりを作る。 ◇ ひな祭り会、郷土料理 引きこもりや孤食になりがちな高齢者の外出や、四季を感じる機会をつくり、会食を通じて地域の顔見知りを増やしていく。
	実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 東山まつり 中止 ◇ 東山文化講座 参加者数-男性講座 6 回のべ 54 名、女性講座 5 回のべ 30 名、参加者総数のべ 84 名。今年度はオンラインでも参加可能とし、男性講座を別の部屋で傍聴するなども試みた。 ◇ ひな祭り、郷土料理 中止
	自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 東山まつり 昨年に引き続き中止となった。今後は、東山まつりの再開がスムーズに行えるよう、参加団体(外部 12、東山 12)同士のつながりづくり、情報交換が必要と考える。 ◇ 東山文化講座 コロナ禍で参加定数削減などの対策を講じながらも、新しい仲間やグループ作りに実績を上げることが出来た。 ◇ ひな祭り、郷土料理 次年度の開催可否はまだ不明であるが、会食を伴わない形で交流できる方法がないかも含め、開催方法についての検討も必要と考える。

総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	コロナにより事業規模の縮小、実施できなかった事業もあったが、「多様な特技と異世代の人々が交流し、顔見知りになり、助け合う地域社会を作る」という取組みについては、特に、文化講座の実施により前進している。
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	コロナの状況を見ながらにはなるが、参加対象年齢の拡大等、多世代での交流が図れるような仕組みづくりに期待したい。

柱	5 介護・生活支援サービス	
施策	2 生活支援サービス等の充実	
取組の方向性	② 介護者支援の充実	
取組み	◇ 参加者が固定化せず、誰もが気軽に立ち寄れるサロンを運営し、地域包括支援センター職員による気軽な相談も出来る場を作る。 ◇ 会食による介護者のレスパイト支援を支援する。	
2020年度	目標	◇ 東山コーヒーサロン ◇ 会食会 コロナにより中止。(飲食に関する基準が示されていないので設定は困難)
	実績報告	◇ 東山コーヒーサロン 中止 ◇ 会食会 中止
	自己評価	今年度はコロナにより中止となり、住民同士の交流や地域包括支援センター職員への相談できる機会も得られなかった。次年度にあたっては、コロナの状況を見ながら、飲食を伴わない交流方法や、相談支援の方法を検討する必要がある。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	コーヒーサロン実施中は参加者も多く、また、会食会ではケアマネージャーとの情報交換、連携、デイサービスを利用している方の支援、作り手として男性ボランティアの参加もあり、取組みとしては順調に推移していた。しかし、特に飲食を伴う事業であり、コロナにより再開できない状況が続いている。今後の交流方法について、工夫、検討していく必要がある。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	コロナの状況を見ながら、対象年齢の拡大が図れるような仕組みづくりに期待したい。	

柱	5 介護・生活支援サービス	
施策	2 生活支援サービス等の充実	
取組の方向性	③ 住民主体の気軽に参加できる場の創出による孤立化防止	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ さりげない見守りと支援 ◇ 事業でのつながりが自主的なクラブに発展するよう支援する。 ◇ 地域の機関・他団体の活動内容の情報交換 (地域包括支援センター、ケアマネジャー、訪問看護ステーション、すこやか福祉センター、民生児童委員、アウトリーチチーム、ボランティアセンターとの連携) 	
2020 年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ◇ カラオケはつらつ体操 参加者数を制限する等の感染予防対策に講じつつ、体操、発声、脳トレにより健康維持を図る。 ◇ 東山体操 体操による介護予防 体操の場を共有することでの出会いや交流を深める。
	実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ◇ カラオケはつらつ体操 全3コース 27回開催 参加者のべ数 214名 ◇ 東山体操 30回開催 参加者のべ数 235名
	自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ カラオケはつらつ体操 参加者数を制限する等感染予防に講じつつ、体操、発声、脳トレによる健康維持を図れた ◇ 東山体操 参加者数を制限する等感染予防に講じつつ、体操を通じた介護予防、地域住民同士の交流が図れた
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>コロナによる影響は大きく、新規参加者を増やせない状況が続いている。今後の感染状況を見ながら、再び友人同士で誘い合っで気軽に参加していただけるようにしたい。また、引き続き、他機関との情報交換を行いながら、住民同士のさりげない見守りにつなげられるよう孤立化防止を図りたい。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	<p>コロナの状況にもよるが、お休みされている方の復帰や、新規の参加が促せるような広報にご協力いただきたい。</p>	

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	⑥ 家族どうしの交流や認知症カフェの確保などによる介護者支援の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 認知症の正しい知識と理解が浸透し、偏見をなくし、介護者がオープンに相談し合える環境づくり ◇ 本人が望むなら、どの事業にも参加できるよう周りの人が自然にサポートする。 	
2020 年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 東山コーヒーサロン コロナにより中止。 ◇ ミニデイ(このみの会) <ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症のある人もない人も気軽に会館を訪れることが出来、互いにサポートし合いながら、思い思いの時間を過ごせたり、プログラムに参加できるような場づくりをする。 ○ コロナによりほっとひといき東山は中止。
	実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 東山コーヒーサロン 中止 ◇ ミニデイ(このみの会) <ul style="list-style-type: none"> ○ 全 33 回(うち 15 回は食事なし)参加者のべ 159 名 各回 7~8 名参加(うち新規参加者 2 名) ○ 第 3 水曜日「ほっとひといき東山」はコロナにより中止
	自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 東山コーヒーサロン 飲食がメインの活動であるため今年度も中止としたが、今後は新しい生活様式に沿った開催方法について検討していく必要がある。 ◇ ミニデイ(このみの会) 認知症のある方が、地域住民と家族、スタッフ間の連携・サポートを得ながら参加されるようになった。それまで、認知症の方と関わることのなかった参加者とも交流を深めている。そして、そのことが認知症になっても住み慣れた地域で生活し続けることができるという、教えをいただく機会にもなっている。
総括	<p>これまでの計画期間(2016~2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価</p> <p>コロナ前は、友人同士で誘いあって参加されたり、また、掲示板のチラシを見て参加される方もあった。また、ミニデイにおいては、月に一回乳幼児親子が参加できる日を設け、地域住民の多世代交流を試みたことは、近所に顔見知りが出来、世代間が理解し合える機会にもつながったと評価している。その後、コロナ感染予防のため、新規参加者を増やすことや多世代交流は一時中断しているが、今後の状況を見ながら再開、推進していきたいと考えている。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	<p>例えば高齢者になってから認知症について学ぶのではなく、日常生活の中で生活している人々同士が当たり前に触れ合うことで、認知症をはじめとした障がいを持ちながらも地域で生活していることを自然と知るのだと思います。そのためには、縦割りによる予算付けや管理も必要な部分がありながら、それだけではない、やはり横串をさせるような対象者・対象年齢の拡大、予</p>	

	<p>算化、管理体制が欲しいと思います。地域の希薄化を憂いながら、地域の希薄化を生むような行政計画になっていないかという厳しい視点も持ち、行政と市民のより前向きな協同が必要と感じます。</p>
--	--

団体名： 中野区町会連合会

柱	4 地域の見守り支えあい	
施策	1 見守り支えあい活動の推進	
取組の方向性	① 町会・自治会等による近隣の見守り活動の定着促進 3-3	
取組み	3 町会・自治会への加入率の向上 ○ 見守り支えあいの原点である、人と人の繋がり大切さを様々な活動を通しアピールし、加入率向上を目指す	
2020 年度	目標	さらなる事業の定着で運営者・参加者を増やし、町会・自治会活動への関心をさらに喚起する
	実績報告	【町会・自治会人材育成、加入促進のための企画】 ○ ウォークラリー 10月1日～31日 ○ フォトコンテスト 10月1日～31日 ○ ファイナルイベント 12月13日 ※区教育委員会、区社協、区民生児童協議会、区友愛クラブ、区商店街連合会、区観光協会、区内郵便局との連携。前回メンバーが新メンバーを巻き込んで、企画の運営・広報活動の担い手となり、地域を横断した人的交流による組織の強化につながった。
	自己評価	ウォークラリーへの応募者が約 2500 人と大幅に増え、昨年にも増して多くの若い世代の参加者を取り込むことができた。次回への期待の声も寄せられるようになり、区民へ町会・自治会の活動に関心を寄せてもらう機会として、区内全域に定着してきた。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	回を追うごとに、応募者が倍増し、イベントの認知度が上がることによって、町会・自治会の活動への理解者もふえてきた。 これをきっかけとした新規加入者もちらほらと見え始めた。 事業の継続により、加入率の底上げにつなげたい。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	特になし	

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	⑤ 認知症サポーター養成講座の実施等による地域対応力の向上	
取組み	認知症に早期に気づき適切な医療や介護サービスが受けられ、安心して地域で生活できるようにするには、まず認知症に対する正しい理解の促進が必要である。	
2020 年度	目標	地域ぐるみの見守り体制を築くべく、意識啓発に努める
	実績報告	コロナ禍が一向に収まる気配がない中、閉じこもりがちな高齢者への声かけの機会として、敬老祝い品の配布時に様子を伺うなど、町会・自治会役員へは、意識的に行動するよう呼びかけている。
	自己評価	上記の活動が、認知症を発症している方やその兆しがある方の発見につながるなど、一定の成果をあげている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	コロナの蔓延で、町会・自治会の強みであるご近所の声掛けがしにくい状況が続いている中、数少ない機会をとらえて活動できているのは、評価できると考えている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	特になし	

団体名： 中野区民生児童委員協議会

柱	1 本人の選択／権利擁護	
施策	1 権利擁護の拡充	
取組の方向性	① 認知症高齢者や障害者への理解促進	
取組み	生活を支えるサービスについての専門知識の習得と活用 (各医療機関、障害福祉分野、社協、地域包括支援センター等との連携)	
2020 年度	目標	新任委員を中心に認知症サポーター養成講座やその他活動する上で必要な研修を実施していく。
	実績報告	年度末に新任委員を中心に認知症サポーター養成講座の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催することができなかった。しかしながら、東京都が実施した新任研修(DVD 視聴)により、活動に必要な知識を身につけることができたと感じている。
	自己評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全体研修が思うように行えていないものの、個人がインターネット等を活用して情報を収集し、必要な専門スキルを身につけるように現時点でできることを行っている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	ここ最近では新型コロナウイルスの影響で研修自体ができていないものの、それまでの間は部会活動を中心に情報交換を行いながら、専門知識習得のための講義・研修を継続的に実施することができた。そのことにより多様化・高度化するサービスについて民生児童委員が自発的に学び、それを日頃の見守り活動に生かすよう行動している。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	2 住まい・住まい方	
施策	1 適切な住まいの確保	
取組の方向性	① 高齢者向け住宅等、状態に合わせた住まいの確保	
取組み	関係機関との情報共有 (全日本不動産協会、東京都宅地建物取引業協会、都市計画分野などとの連携)	
2020 年度	目標	訪問の際などに本人の状況に合わせた居住支援のための情報提供を行えるようにする。
	実績報告	区の居住支援協議会設置に向けた勉強会に各地区の民生児童委員が参加し、地区民児協での共有がなされた。また、翌年度から本格的に実働する、居住支援協議会に民生児童委員から2名の委員が正式に出席することとなった。
	自己評価	今年度3月から行った高齢者訪問調査では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、訪問調査時間を短縮したため、効果的な居住支援PRはできなかった。しかしながら、居住支援協議会に民生児童委員から委員を複数名参加させることになったため、これまでに比べて住宅確保要配慮者へより具体的な情報提供が行えるようになって考えている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	これまでも住宅確保要配慮者からの相談に対して、住宅課と個別に連携を行い、その支援を行ってきたところである。2020年度後期より居住支援協議会に民生児童委員から2名の委員が正式に出席することとなったため、今後は全日本不動産協会、東京都宅地建物取引業協会といった方面とのつながりもでき、情報共有がなされると期待している。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	2 社会に参加し活躍できる場の充実	
取組の方向性	① 地域での仲間づくりや日常的に運動を行うことのできる場の確保	
取組み	◇ 虚弱高齢者を孤立させないようサロン等へつなげる ◇ 居場所づくり・虚弱高齢者の生きがい対策としての役割検討 (すこやか福祉センター、地域包括支援センターとの連携)	
2020 年度	目標	地域の高齢者が気軽にサロンなどに参加でき、地域社会とのつながりが持てるよう、必要な対象者には積極的にPRしていく。
	実績報告	今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりサロン活動もほぼ行うことができなかったため、そのPRも行うこともできなかった。ただ、そのような状況のなかでも、一部の地区では以前から参加していた高齢者に対して、定期的の手紙を送ったりするなど、高齢者と継続的につながりを持つように努め、孤立させないような取組みを行った。
	自己評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響によりサロン活動自体ができなかった。しかしながらそのような困難な状況の中でも、できないとあきらめるのではなく、少しでもなにかできることはないかと方法を模索し、高齢者との継続的なつながりを保つよう行動した。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	高齢者の居場所作り、生きがい対策として誰もが気軽に参加することのできる地域サロンの立ち上げや運営に対してこれまで以上に積極的に関わりを持ち、なかにはスタッフとして主体的に活動する民生児童委員も出てきている。地域サロンに関わりを持つことで、地域住民や社会福祉協議会、すこやか福祉センター、地域包括支援センターとの連携の強化を図ることができたと感じている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	4 地域の見守り支えあい	
施策	1 見守り支えあい活動の推進	
取組の方向性	① 町会・自治会等による近隣の見守り活動の定着促進	
取組み	地域の顔として住民と専門職・行政のパイプ役となる。 (町会・自治会、防災・都市安全分野、警察署、消防署との連携)	
2020 年度	目標	町会・自治会や地域包括支援センター、社会福祉協議会等との連携を強化し、一体となった活動を展開していく。
	実績報告	新型コロナウイルス感染拡大の影響により一体となった活動を行うことはできなかった。一方で、7・8月に高齢者訪問調査延期に伴うフォローの取組みとして、様々な案内をポスティングし、電話による高齢者の生活状況把握を行った。
	自己評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響により顔と顔を合わせるような活動を行うことはできなかったが、ポスティングと電話を用いたフォローの取組みなどにより、個別に相談を受けるケースもあった。相談を受けた際にはしっかりと町会・自治会や地域包括支援センター、社会福祉協議会、行政、警察署、消防署との連携を図ることができた。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	地域の方から最近近所の方を見かけないので心配といった相談は、いきなり行政にというよりも普段から地域の顔として接している民生児童委員に寄せられ、課題発見の大事な部分を担っていると感じている。地域の避難所会議にも民生児童委員が正式に参加することになったこともあり、町会・自治会、危機管理課、警察署、消防署とのつながりも年々強くなってきている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	6 医療	
施策	1 在宅で必要な医療を受けられる体制の整備	
取組の方向性	③ 関係者間で情報を共有するための情報プラットフォームの整備	
取組み	関係機関との情報共有 (すこやか、地域包括支援センター、各医療機関・介護施設との連携)	
2020 年度	目標	地域の様々な団体や関係機関と必要な情報共有を促進するため、さらに積極的な連携を図っていく。
	実績報告	新型コロナウイルス感染拡大の影響により地域ケア会議ほか、多くの会議が中止または書面開催になり、情報共有を図る場にあまり参加することができなかった。
	自己評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響により関係機関をつなぐ場にはあまり参加することができなかった。しかしながら、外出自粛など顔を合わせる機会が激減したことにより、地域でのつながりが弱くなったため、個別の相談は多様化している。相談を受けた際にはしっかりとアウトリーチチーム、すこやか福祉センター、地域包括支援センターとの連携を図ることができている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	すこやか福祉センターで開催されている地域ケア会議に民生児童委員が参加することになり、関係機関であるすこやか福祉センター、地域包括支援センター、医療機関・介護施設、社会福祉協議会から町会・自治会に至るところまでつながりを持つことができた。今後このつながりを強化することで、より一層の連携が図れるよう行っていく。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	7 相談、コーディネート機能及びケアマネジメントの質の向上	
施策	1 相談・コーディネート機能の充実	
取組の方向性	② 子どもから高齢者までのすべての区民のライフステージに応じた課題に対応する相談支援機能の充実	
取組み	1 研修の実施 地域の相談者としてスキルアップを図るため研修を行う。 (すこやか福祉センター、地域包括支援センターとの連携)	
2020 年度	目標	年度内に高齢者訪問のノウハウや個人情報の取り扱いについての研修を実施し、新任委員が活動に必要な知識を身につける。
	実績報告	新型コロナウイルス感染拡大の影響により7・8月に行った高齢者訪問調査延期に伴うフォローの取組み、3月からの高齢者訪問調査により、新任委員は担当区域の実情を把握することができた。また、2月に個人情報の研修を行い、必要な知識を身につけることができた。
	自己評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年とは異なる方法であったが、高齢者訪問調査などの活動を行い、新任委員が高い水準で高齢者に対する活動に必要な知識を身につけることができたと感じている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	高齢者訪問を年々行っていくことでそのやり方や理解が深まってきている。訪問を行う際の個人情報の取り扱いについても毎年研修を実施している。また、高齢者訪問の際に特に気になった方には、すぐすこやか福祉センター、地域包括支援センターへ情報を伝え、連携を図ることで、素早い対応をとることができている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	⑤ 認知症サポーター養成講座の実施等による地域対応力の向上	
取組み	◇ 認知症の気づきと関係機関連携 ◇ 認知症サポーター養成講座の受講推進 (地域包括支援センター、地域包括ケア分野等との連携)	
2020 年度	目標	認知症サポーター養成講座を実施し、委員の受講率を 100%とする。
	実績報告	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、認知症サポーター養成講座を実施することができなかった。
	自己評価	認知症サポーター養成講座を実施することができなかったものの、個々人がインターネット等を活用し、必要なスキルを身につけられるよう現時点でできることを行うことによって、認知症の方についての知識を身につけることができている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	2019・2020 年度こそ認知症サポーター養成講座が開催できなかったものの、それまでの間は全員が受講しほぼ 100%の受講率を保つことができている。全員が認知症サポーター養成講座を受けることで、普段の民生児童委員活動の際にそれを生かして認知症の高齢者の方を理解しながら対応することができている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

団体名： 中野区友愛クラブ連合会

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	2 社会に参加し活躍できる場の充実	
取組の方向性	① 地域での仲間づくりや日常的に運動を行うことのできる場の確保	
取組み	健康づくり・介護予防の拠点(居場所)としての友愛クラブ数(1町会・自治会1クラブの実現)の増加と魅力づくり 町会・自治会との連携・スポーツ、コミュニティプラザでの高齢者の特性を踏まえた体操教室等の充実	
2020年度	目標	全地区連における地区連活動の実施(助成金対象)
	実績報告	中友連主催行事は、緊急事態宣言解除後、9月より「新しい生活様式」に基づき再開したが、密状態が避けられない事業(とくにグラウンドゴルフ、輪投げ)については中止とした。中友連で出来ない事業を感染リスクの比較的少ない地区連に委ね、高齢者の引きこもりやフレイル、認知機能の衰え等、高齢者特有の健康障害を回避するための策を講じ、ここに助成金制度の幅を広げ、実施のための人的資源の投入も行った。結果10地区中、4地区5事業実施し、3地区3事業が第2回目の「緊急事態宣言」下において中止または延期を余儀なくされた。
	自己評価	実質活動期間は、9～12月までの4カ月つまり年度の3分の1にとどまったため、実施結果は5割に満たなかった。しかし、中止または延期を余儀なくされた地区を加えると10地区中7地区が実施計画を立案し、実施またはその準備を進めていたことは、評価に与えすと確信している。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>本柱の目的を果たすためには、仲間を増やすことつまり会員の増員に尽きる。そのために2018年度に「①地域活動支援部」を、2019年には「②会員増員部」を新設し地区連における活動の活性化・魅力づくりと会員増員を中友連の最大の課題として取組み始めた。</p> <p>結果、①については、2018年にモデル実施をスタート。その実績をもとに2019年より本番実施へと進み、徐々に実績を実感でき始めたところで緊急事態宣言の発出。長い自粛生活に活動が拒まれてしまった。</p> <p>②については、増員どころかクラブ数と会員の減少が顕著となった。原因は、クラブリーダーの高齢化と健康障害、その後継者の不在によるもので、新型コロナウイルス感染防止のための長い自粛生活に伴う健康障害に起因している。</p> <p>2021年、制約・制限の中ではあるが、地区連会長とのコミュニケーションの場を積極的にもちながら、各地区の特性や環境条件とを充分加味し、地区ごとのきめ細かな対応を行い、地域活動の魅力づくりと会員増員活動に結び付けたいと考えている。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	町会・自治会、友愛クラブ、民生児童委員他、各組織代表による「高齢者の社会参加促進のための実行委員会(仮称)」を立上げ、実践プランへのブレークダウンと実践への取組みを行う。(プランを実践に移すためには現場に密着した実行組織が必須)	

柱	4 地域の見守り支えあい	
施策	1 見守り支えあい活動の推進	
取組の方向性	① 町会・自治会等による近隣の見守り活動の定着促進	
取組み	地域支えあい見守り活動及び生活支援活動の実施	
2020年度	目標	<p>① 支えあいフォーラムを継続実施。「居場所」「社会参加」のモデルを中心とした意識啓蒙を図る。</p> <p>② 支えあいフォーラムを、町会・自治会等一般区民との交流の場とし、課題の共有化と連携体制への足掛かりとする。</p> <p>③ 地区連合会とのパイプを強固にし、地区連合会の活動活性化を目論むとともに会員増員に繋げる。</p>
	実績報告	<p>① 2020年度についても、中野区友愛クラブ連合会の主要事業である「シニア大学」第1回目で継続的に「支えあいフォーラム」を予定したが、コロナ禍において中止を余儀なくされた。</p> <p>② 「支えあいフォーラム」を通して町会連合会との交流を図り、町会・自治会との課題の共有化と連携体制の基盤づくりを目論んだが、中止によって実績は全くなかった。</p> <p>③ 柱3の実績に記載の通り。</p>
	自己評価	<p>長い緊急事態宣言が解除され、安全性が充分確保できる事業については、「新しい生活様式」に基づき実施し、「シニア大学」についても2回行ったが、フォーラムについては、安全性に問題があることと準備不足のため次年度に繰り越した。</p> <p>他に代替策もなく評価に与えない結果となった。</p>
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>見守り支えあい活動の基礎固めとも言える「支えあいフォーラム」については、社会一般的な高齢者の実態から中野区の現状。さらに中野区における町会・自治会の取組みに学び、高齢者の恰好の「居場所」としての友愛クラブの現状を見直そうとモデルクラブの活動事例に学ぶ企画を2年間継続して行った。2020年はその集大成ともいべき「中野区の地域包括ケア推進プランはここまで進んでいる」と題し、高齢者に直接かわりのある組織・団体のリーダーによるパネルディスカッションを企画したが、コロナ禍のため2021年に持ち越した。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	<p>町会・自治会、友愛クラブ、民生児童委員他、各組織代表による「見守り支えあい実行委員会(仮称)」を立上げ、実践プランへのブレークダウンと実践への取組みを行う。</p> <p>(プランを実践に移すためには現場に密着した実行組織が必須)</p>	

柱	5 介護・生活支援サービス	
施策	2 生活支援サービス等の充実	
取組の方向性	② 介護者支援の充実	
取組み	気軽に立ち寄り、介護及び認知症予防の講話や話し合いができるサロン(居場所)づくり (町会、自治会、ならびに社会福祉協議会との連携)	
2020年度	目標	—
	実績報告	サロンについては、各地区連合会の魅力づくりの一環として、また町会連合会をはじめ地域の諸団体とタイアップして行うことを目論んでいたが、関連する全ての行動を阻まれ実績を上げることができなかった。 むしろ、南中野の友愛クラブとボランティア団体で運営していた「みなみだい夢ひろば」が、コロナ禍において運営できなくなり閉鎖した。
	自己評価	実績がないため評価なし
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	「みなみだい夢ひろば」は、遊休施設を活用し、友愛クラブが運営するサロンとして格好のモデルであっただけに惜まれる。コロナが終息した際に再開することを課題とする。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	プランを実践に移行するための支援体制(例えば、町会・自治会、友愛クラブでできる介護・生活サービスの内容と方法のマニュアル化と指導支援のシステム化。	

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	③ 認知症に対する正しい理解の促進	
取組み	<p>① 中野区友愛クラブ連合会役員ならびに単位クラブ会長の認知症知識の習得</p> <p>② 順次地区連合会及び単位クラブリーダーへ拡大する。</p> <p>③ 認知症予防を題材としたシンポジウムや地区ごとの懇談会を開催し、予防に対する意識の高揚と日常生活における実践に繋げる。(区、医師会との連携)</p>	
2020年度	目標	<p>(2019年度の継続)</p> <p>① 「シニア大学」第1回目で支えあいフォーラムを実施し、認知症要素を採り入れる。</p> <p>② 「認知症問題」について、役員間での講習会実施</p> <p>③ 地域活動支援事業と連携し、地区ごとの「認知症問題」への取組み</p>
	実績報告	<p>「認知症問題」については、とくに連合会の役員はもとより単位クラブの会長をはじめリーダーにとって必須課題であり、役員会ならびに会長会の折りに専門家を招いて学習会を行う予定でいた。しかしコロナ禍において会長会を中止した書面会議でさやかな情報伝達とコミュニケーションを行った。役員会についてもコロナ対策が中心になり、計画した「認知症問題」を採りあげるに至らなかった。逆に長期自粛生活により会員の認知機能の低下をはじめとする健康障害を目の当たりにし、当課題の重要性を再認識した。次年度継続して取り上げたい。</p>
	自己評価	実績なしにより評価なし。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>「認知症対策」については、予防の視点から「シニア大学」のプログラムに意識的に取り入れているが、連合会役員ならびに単位クラブの会長をはじめ役員・リーダー的立場の「認知症サポーター」向け学習の場は、コロナ禍にある昨年以來計画倒れになっている。</p> <p>2021年以降、計画の見直しを図り実行に移したい。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	プランから実践に移行するための支援体制(例えば、セミナーの開催、出前講師の派遣システム、サポーター養成のための助成制度、等)のシステム化を要望します。	

団体名：生活協同組合コープみらい

柱	1 本人の選択／権利擁護	
施策	1 権利擁護の拡充	
取組の方向性	② 権利擁護についての理解促進と成年後見制度、権利擁護サービスの拡充	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 組合員向けの学習会の実施 ◇ NPO 法人キッズドア主催の経済的に苦しい家庭の小中学生を対象とした学習支援「みらい塾」の取組み協力。 ◇ 経済的な負担が大きいひとり親家庭の高校生への奨学金給付(社会福祉協議会、民生児童委員との連携) 	
2020 年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 超高齢化社会が抱える様々な問題について知り、地域でできることを考える学習会を開催（プチトマトの会で計画） ② NPO法人キッズドアを支援し、学習支援「みらい塾」の取組みに協力する。 ③ 「奨学金応援サポーター」を呼びかけ、一人でも多くの高校生に奨学金を給付できるよう取組みを継続する。
	実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止。 ② 引き続き会場とおやつの提供を行った。 ③ 2020 年度のコープみらい奨学生に 490 名の申請があり、172 名への給付が決定。奨学生は 2018 年度 110 名、2019 年度 112 名で、延べ人数は 394 名となった。取組みの告知を定期的実施し、奨学生応援サポーターは 17,000 人となった。
	自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ② 2020 年度の子どもたちとの関りは必要最低限となり、通年実施していたイベントは開催できなかった。 ③ 応援サポーターへの理解が深まるよう、定期的に広報やサポーターへ向けた奨学金の取組み報告を実施できた。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>コロナ禍で 2020 年度については計画通りの活動が実施できなかったが、2016 年度より継続してそれぞれの取組みを実施することができた。今後もオンラインを活用した学習会を検討するなど、できる取組みを進めていく。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	2 住まい・住まい方	
施策	1 適切な住まいの確保	
取組の方向性	① 高齢者向け住宅等、状態に合わせた住まいの確保	
取組み	複合型施設としてのサービス付き高齢者住宅開設 (町会・自治会、東京都生協連、中野共立病院と連携)	
2020 年度	目標	桃園区民活動センターの活動、中野区の貯筋体操など、入居者の社会参加の機会を広げる。
	実績報告	2020 年度は新型コロナウイルス感染予防のため、2019 年度実施・参加できていた場にも、2020 年度は開催ができないため参加ができていない。みらいえ中野の入居者のサークルは、3 密を避けたり時間を分けてできるだけ開催している。
	自己評価	入居者への情報提供などおこない、様々な場への参加ができた。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	(2016～2019 年度コロナ前の取組みの成果) 入居者の社会参加の場として ・ 桃園区民活動センターのカフェ・シアターへ参加。 ・ 活動センターの年末バザー10人近くが参加。 ・ 中野区主催の貯筋体操『なかの元気アップ体操ひろば』(週 1 回)→3～4名が参加 ・ 中野区生涯学習スポーツ情報誌(NIDES)毎月入居者様へ配布している。 ・ 各自で地域のサークル(オペラ・歌・絵画・手芸)などに参加 町内会へのかかわり ・ 夏のラジオ体操・夏祭り・餅つき・ボランティアへ参加 ・ 町内会(橋場会)月1回程度の会合(行事の集まりや食事会など) (2020 年度もコロナ禍ですが、入居者サークルを継続して実施) みらいえ中野の入居者のサークルとして、歌の会(月1回)・体操(月2回)・映画(月1回)手芸2カ月に1回を目安に実施。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	2 社会に参加し活躍できる場の充実	
取組の方向性	① 地域での仲間づくりや日常的に運動を行うことのできる場の確保	
取組み	みらいひろばや学習会の開催	
2020 年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ◇ みらいひろばを毎月継続開催し、地域・くらしに関わる情報交換の場とする。 ◇ 食や環境など、身近な物事に関する学習会を企画する。 ◇ 地域での認知度を高めるため、必要な方に届くような広報を行う。
	実績報告	<p>① 中野区内 2 会場で「みらいひろば」を開催(※緊急事態宣言期間中は中止) 地域の方々の交流や情報交換の場となるように開催。月1回の開催を基本に計画したが、緊急事態宣言期間中は中止としたため、2020 年度の開催は 4 回。本来は申込不要で気軽に集える居場所だが、事前申込制とし、感染対策を徹底して開催した。</p> <p>② オンラインでの子育てひろばを開催 孤立しがちな子育て層を対象に、Zoom を利用したオンライン子育てひろばを開催した。</p>
	自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ コロナ禍で戸惑いながらも、感染対策を実施して開催できるよう準備を進めた1年だった。 ◇ Zoom を活用してオンラインでの企画に挑戦することができ、活動の幅を広げることができた。リアルでは参加が難しい方にも参加していただけるので、新しい参加のかたちとして今後も続けていきたい。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	地域で気軽に集える場として「みらいひろば」が定着してきた。コロナ禍で通常のような開催は難しい状況だが、新しい生活様式にあわせて今後も継続して実施していく。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	4 地域の見守り支えあい	
施策	1 見守り支えあい活動の推進	
取組の方向性	⑤ 商店街やコンビニエンスストア、事業者等活動による見守り活動の充実	
取組み	宅配サービス、店舗での見守り活動(2012年12月1日、見守り協定を締結。「元気でネット」) (社会福祉協議会、民生児童委員、町会・自治会と連携)	
2020年度	目標	◇ 宅配サービス、店舗での見守り活動を継続する。 ◇ 異変を感じたらすぐに地域包括支援センターへ連絡できるよう、連携の流れを事業所で職員に周知徹底する。
	実績報告	◇ 中野区内で、夕食弁当宅配で未食からの包括センター報告事例は月に約1件ほど発生している。その内年間で1件ほどお亡くなりになっているケースが発生している。特に初夏や初冬に多く発生している。ほとんどのケースは当日不在しており後日連絡が付いています。
	自己評価	異変に気付いた際の手順を定期的に確認し、地域での見守り活動を実施できた。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	◇ 宅配サービス、店舗での見守り活動を継続できている。 ◇ 異変を感じたらすぐに地域包括支援センターへ連絡できるよう、連携の流れを事業所で職員に周知徹底できている。 ◇ 自己評価とは違いますが、各包括センター毎に違いがあるが、対応をお願いした時に『そちらで対応して下さい。』と言われてしまったケースもある。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	5 介護・生活支援サービス	
施策	2 生活支援サービス等の充実	
取組の方向性	③ 住民主体の気軽に参加できる場の創出による孤立化防止	
取組み	◇ コープくらしの助け合いの会「プチトマトの会」での支援活動 ◇ 誰でも気軽に参加できる地域の居場所として「みらいひろば」の開催 (社会福祉協議会、民生児童委員、町会・自治会との連携)	
2020 年度	目標	会員の増加を目指す。(新型コロナウイルスの影響で説明会等の開催は中止中)
	実績報告	2020 年度は新型コロナウイルスの影響で、対人援助活動の実績はなし。
	自己評価	活動再開に向けての話し合いをプチトマトの会で進めているが、継続課題となっている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	2020 年度は対人援助活動の実績はないが、それまでの期間においては、事故等の発生もなく、丁寧にコーディネート及び活動を実施することができた。今後も安全で安心できる活動としていくよう努めていく。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	6 医療	
施策	1 在宅で必要な医療を受けられる体制の整備	
取組の方向性	① 在宅医療に係る社会資源の確保	
取組み	<p>コープみらいの介護事業所として在宅生活を支える介護サービスを提供する。</p> <p>在宅医療サービスの提供を関係機関と調整する。</p> <p>(介護サービス事業所連絡会、医師会、共立病院との連携)</p>	
2020 年度	目標	医師会主催の研修への参加、医療連携に関わる加算の取得等を積極的におこなう。
	実績報告	新型コロナウイルスの影響で、病院の出入口ができなかったため、MSW とは電話でのやりとりを中心に連携をすすめた。研修についても新型コロナウイルスのため上半期は延期・中止となっている。
	自己評価	オンライン研修加入の体制の整備を行う。オンライン研修やオンライン退院カンファレンス等の参加をおこなう。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>① 地域包括支援センター主催の事例検討会は年間 0 回。新型コロナウイルス感染症のため、地域包括支援センター主催の事例検討はなし。研修 1 回開催参加。</p> <p>他法人との共催の事例検討会を開催。訪問介護ステーションと共催しオンライン研修 1 回開催した。</p> <p>② 医療連携を強化するために病院や訪問診療の相談室と顔が見える関係になる(入院連携加算や退院加算、緊急時カンファレンス加算等をもれることなく算定する)。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	⑤ 認知症サポーター養成講座の実施等による地域対応力の向上	
取組み	<p>◇ 活動組合員向けの認知症サポーター養成講座の実施。認知症に関する学習会の開催</p> <p>◇ センター長・店長の認知症サポートリーダー資格取得と職員のサポーター養成（医師会、社会福祉協議会、町会・自治会との連携）</p>	
2020 年度	目標	講座や学習会を開催し、認知症の方やその家族を応援できるサポーターを増やす。
	実績報告	2020 年度に計画していた生協職員向けの認知症サポーター養成講座は全て中止しました。
	自己評価	例年「高齢者疑似体験等研修」にて認知症サポーター養成講座を実施していましたが、2020 年度はコープみらいを含めたコープデリグループの新型コロナウイルス感染症対策である「実参加形態の研修・セミナー開催は基本中止・延期」という方針に基づき、計画していた講座を全て中止しました。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>◇ 2019 年度までは「高齢者疑似体験等研修」にて認知症サポーター養成講座をおよそ 3 ヶ月ごとに複数開催し、認知症の方やその家族を応援できるサポーターを増やしてきました。 (2021 年 3 月現在の中野区含む東京都内事業所累計認知症サポーター数:1,427 人)</p> <p>◇ 2020 年度の同研修実施は中止しましたが、今後はコロナ禍の状況変化を見極めながら、養成講座を継続的に行っていくことが必要であると考えています。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

団体名： 全日本不動産協会東京都本部 中野杉並支部

柱	2 住まい・住まい方	
施策	1 適切な住まいの確保	
取組の方向性	① 高齢者向け住宅等、状態に合わせた住まいの確保	
取組み	区の「住替え支援事業」への協力、促進 (区、支部会員(家主等)との連携)	
2020 年度	目標	地域包括ケア推進会議に、地域ケア会議から提言された課題、議題を検討する部会を設置する。
	実績報告	2019 年度より行政協力委員会を立ち上げ、担当委員長及び担当地区委員長を中心に中野区住宅施策「住み替え協力支援」の実施状況について報告会、検討会などを行った。新設された居住支援協議会への提言、他
	自己評価	関係事業として開催を予定していた「不動産、住まいの無料相談会」について、東京の非常事態宣言期間に該当してしまい中止を余儀なくされ、実態の把握が難しい状況があった。一方、居住支援協議会の設立により住宅部門と包括ケア部門の統合がなされ、課題について区役所とのコミュニケーションがとりやすくなった。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	当支部としては、①「不動産、住まいの無料相談会」開催 ②高齢者など住み替え協力支援 ③包括ケア委員会④居住支援協議会への参加、等で高齢者など区民の適切な住まいの確保に参画してきた。しかしながら、不動産業界団体として、支部会員、一不動産仲介業者がリスクを負わず協力できる体制にはまだまだほど遠いと感じている。 区、当協会、支援を受ける方々、これら3者間ではまだまだ多く課題が有り、それら解消していく作業が遅れている	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	(1)課題の抽出 (2)方法の模索 (3)実施 というルート作りを明確にし、実施する必要がある。 区、当協会ともに「課題の抽出」で止まっている案件が多くある。	

柱	4 地域の見守り支えあい	
施策	1 見守り支えあい活動の推進	
取組の方向性	⑤ 商店街やコンビニエンスストア、事業者等活動による見守り活動の充実	
取組み	支部会員(不動産業者)、家主による見守り。通報先として区の「相談窓口」周知。 (区、支部会員(家主等)との連携)	
2020 年度	目標	部会を立ち上げる。
	実績報告	特別な部会を立ち上げることはできておらず、個々の支部会員が不動産仲介業の中で地域の見守り、特に要賃貸住宅支援者の入居後についてのみ行っているのが現状。
	自己評価	支部会員においては不動産仲介業者であり、商売に影響の出るリスクの高い入居者については、通常の入居者以上に支援の体制をとっている。また近辺の情報収集も行ってきている。しかし、それら以外の区民を対象に行う特別な「見守り部会」を立ち上げる場合には、区や町会で実施されている事業への人員派遣の形が望ましい。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	支部会員(不動産仲介業者)にとってリスクの高い入居者を扱うことは、家主への説得や対処において業務の一部となっている反面、なにかトラブルがあった場合に、個人情報保護から区より情報が開示されない、不動産仲介業に支障をきたすケースがいくつか報告されてきた。 「見守り活動への参加」は問題ないが、それらを行う意義について再度、区と当協会とで確認し合う必要を感じる。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	地域包括ケア事業に当協会が参加する意義、必要性についても、単に協力やボランティアにならず「必要性」として定義し直す必要を感じている。それらの意義、道義付けの整理、文章化など。	

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	③ 認知症に対する正しい理解の促進	
取組み	認知症への理解を深めるための資料配布、研修会などの開催。(区、支部会員(家主等)との連携)	
2020年度	目標	認知症の軽い発症時に、気軽に専門家に相談することを、恥ずべき事と考えない社会になって欲しい
	実績報告	資料配布、研修会開催への参加については、区側の要望に応じて業務を行い、参加者を派遣してきた。当協会支部活動で独自の活動、開催は行われていない。
	自己評価	新型コロナウイルス感染症、非常事態宣言の影響において、2020年度は当協会、当支部の法定研修会ははじめ殆どの事業の対面開催は見送られた。この状況下でもこれらの取組みについて、資料の送付など、区に要望して検討するべきであった。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	認知症対策は、不動産仲介業者にとっても入居者対策として不可欠な知識であるが、これまでそれらの認識、訴求が業界団体として真摯に行われてこなかったと言える。 また一般区民対応や一区民としても必要不可欠な知識であり、情報や対策も日々変化している。 認知症対策に特化した情報の要望を当協会も定期的に行うべきであった。今後の課題でもある。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	① 不動産仲介業者として必要な知識 ②一般区民として必要な知識 ③地域の構成員としての役割 これらの視点で支部会員に情報発信できるように整理していただけたらと思う。	

団体名： 東京都宅地建物取引業協会 中野区支部

柱	2 住まい・住まい方	
施策	1 適切な住まいの確保	
取組の方向性	① 高齢者向け住宅等、状態に合わせた住まいの確保	
取組み	<p>◇ 住宅に関する早期対策のPR。体力と気力のあるうちに住宅改修等をするなど老いに対する備えが必要なことのPR</p> <p>◇ 取引相手が高齢者となるため会員の理解を得て、会員から貸手側を啓発する。</p>	
2020 年度	目標	<p>① 安心パックの付帯を再度アピールし、高齢者居住の可能性を広げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ すべての物件に理解を求めることはできないが、築30年以上の空室を中心に入居を進めていきたい。 ○ 安心パックを再度会員に周知し、積極的な活用を呼びかける。 <p>② 居住者の多様化する幅広いリクエストにお応えし、居住支援に繋げられる基盤作り。</p>
	実績報告	出来る範囲で、支部会員へのチラシの案内や役員会での周知を行ってきた。
	自己評価	前年に引き続き、コロナの影響で思うような啓発活動は出来ない中で、出来る限りの案内はしたと考えている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>安心パックの付帯を会員へ積極的にアピールし活用を呼びかけることで、高齢者居住の可能性を広げた。</p> <p>居住者の多様化する幅広いリクエストにお応えし、居住支援に繋げられる基盤作り、居住支援協議会発足への礎となった。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

団体名： 中野区シルバー人材センター

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	2 社会に参加し活躍できる場の充実	
取組の方向性	② 高齢者の就労・起業支援、生きがい就労などの緩やかな就労の促進	
取組み	◇ 高齢者の生きがい就労支援 高齢者の生きがい就労は、シルバー人材センターの目的であり、会員に対し日頃から啓発を図るとともに、すこやか福祉センターと連携・協力し、健康づくり講座・健康エクササイズ(転倒防止の体づくり)の開催を進める。	
2020 年度	目標	① 区民活動センター等との連携・協力のもと、会員向け健康エクササイズを定期的に年2回開催 今年度重点地域、新井・南中野・桃園・江古田・上高田の5地域。5地域を足掛かりに、全地域へ広める。 ② すこやか福祉センター等との連携・協力のもとで、会員向けに健康・生きがい講座の開催
	実績報告	【会員懇談会での会員向け健康エクササイズ開催】下半期3件(新井・上高田・桃園) 健康エクササイズについては区民活動センター運営委員会の協力のもと今年度初めて実施した。また、同じく下半期において中野保健所の協力により「健康づくり講座」の開催もできた(1回)
	自己評価	「会員向け健康エクササイズ」は、各地域で開催の機運が高まってきた。「健康づくり講座」は、他の機関でも同様な講座テーマがあり、会員懇談会での「健康づくり講座」の開催は増えてきている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	健康・生きがい講座の計画的かつ効果的開催につなげ、15全地域での「健康エクササイズ」等の開催ができる土台ができた。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	各すこやか福祉センターの講座テーマ設定の拡充	

柱	5 介護・生活支援サービス	
施策	2 生活支援サービス等の充実	
取組の方向性	① 高齢者本人の日常生活に必要な生活支援サービスの確保(買い物、調理、洗濯、掃除、外出支援、ごみ出し等)	
取組み	要支援1・2及びサービス事業対象者(「基本チェックリスト」該当者)に対して行う、シルバー人材センターの会員による家事支援サービス(=生活支援サービス)	
2020年度	目標	① 訪問活動事業(生活支援サービス)の受託件数目標 25 件(コロナ感染の影響を踏まえ) ② コロナ禍において、利用者及び担い手にとって安全に就業できるサービスを提供していく。
	実績報告	① 受託件数 23 件(達成率 92%) ② 月1回処方箋が出され、薬を取りに行くことが出来ないお客様の相談を受け、継続的利用とみなし、『生活支援サービス』として対応。月1回の作業だが、こういった細かな作業が出来ることがこのサービスの強みと考える。 ③ サービスの担い手会員 8 名及び区担当者にもご参加いただき懇談会を 11 月に開催した。お客様の様子や作業の実態等情報を共有することができた。
	自己評価	事業開始から 4 年が経過したが、当初からの利用者は高齢化し、施設入所・介護度上昇といった理由で 23 件中終了になるケースがあった。それに引き換えコロナの影響を受け新規利用者数が伸び悩んでいる。次年度更新は 12 件と過去最低の契約数となった。コロナが終息した時点で改めて区内 8 包括への周知が必要と考える。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	今年度 5 年目となるが、コロナの影響を大きく受ける結果となった。区内 8 カ所の地域包括支援センターのすべての利用を目指したが、4カ所(鷺宮・中野北・中野・東中野)の利用にとどまった。利用者の声はいずれも高評価で、毎年行うアンケート調査ではほとんどの利用者が継続の利用を希望された。担い手の手配も滞りなく進めることができたが、コロナの影響が会員数にも及び、今後多くの依頼を受けた場合は会員の紹介が難しい状況になる可能性がある。会員確保と育成にも今後努める必要がある。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	このサービスを中野区内に広く周知していただきたい。	

柱	7 相談、コーディネート機能及びケアマネジメントの質の向上	
施策	2 個々の区民への支援情報の共有化や支援レベルの適正化	
取組の方向性	② 支援情報等の共有化	
取組み	<p>◇ ケアマネジャーとの連絡・連携強化</p> <p>◇ 区の訪問活動事業の受託を通じ、地域包括支援センターやケアマネジャーとの連絡・連携を深める。 (地域包括支援センター、社会福祉協議会(ほほえみサービス)との連携)</p>	
2020 年度	目標	<p>① 地域包括支援センターとの連携・協力をすすめることで、シルバーの活躍の場を広げる。</p> <p>② 訪問活動事業の「担当者会議」への参加(依頼毎)</p> <p>③ 地域包括支援センターからの電話相談に随時対応。</p> <p>④ ケアマネジャーとの連携・協力体制の構築。</p> <p>⑤ シルバー人材センターでの家事援助から、必要に応じてほほえみサービスや包括支援センターへお客様をつなげる。</p> <p>⑥ コーディネーターの育成</p>
	実績報告	<p>① 地域包括支援センター・介護事業所からの家事支援の相談に対応し(約 30 件)、継続家事援助・子育て支援サービス・生活支援サービス・暮らしのサポート隊(単発家事援助)に結びつけた(約 15 件)</p> <p>② 地域包括支援センター・介護事業所等のケアマネジャーと協力し、適切なサービスができるよう対応した。</p> <p>③ 高齢者や子育て中の家庭の相談に応じ、単発及び継続の家事援助サービスを行った。</p>
	自己評価	<p>コロナの影響を受け、4 月・5 月は特に依頼及び相談数は少なかった。</p> <p>生活支援サービスの実施により、地域包括支援センターや介護事業所との連携が深まっている。</p> <p>お客様の情報を共有し地域からの相談に適切に対応することができた。</p>
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>今後もシルバー人材センターが地域の身近な生活相談の場として位置づけられるように努める。特に家事援助サービスについては、高齢者・共働き世帯・子育て世帯から様々なご相談を受けるので、家事援助コーディネーターを育成し、きめ細やかな対応ができるよう心がける。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	③ 認知症に対する正しい理解の促進	
取組み	会員に認知症の正しい知識習得のための研修を実施し、利用者の変化に気づきと対応できるようにする。 (かかりつけ医等、すこやか福祉センターとの連携)	
2020 年度	目標	認知症に関する知識の習得に努める。 今年度はコロナの影響もあるため、リモートによる研修の実施を実現する。
	実績報告	会員を対象に社会福祉協議会主催の講座「認知症を理解しよう」のリモート受講の準備を進めたが、対面の講座だったため受講できなかった。
	自己評価	コロナの影響を受け、会員向けの研修は実施することができなかったが、認知症の疑いのあるお客様に対しては、適切に対応することができた。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	会員に対しては、認知症を正しく理解するための冊子等を配布した。認知症の正しい知識習得のための研修の実施を計画したが、コロナの影響を受け開催できなかった。 ご家族に認知症の方がいらっしゃるお客様のご相談に対しては、ご家族のご要望を聞きつつ、シルバー会員が対応出来る範囲を説明し、地域包括支援センターや社会福祉協議会に繋げた。 また、シルバー会員が対応できると判断したお客様に対しては、適切に会員の紹介を進めた。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

団体名： 中野区商店街連合会

柱	2 住まい・住まい方	
施策	1 適切な住まいの確保	
取組の方向性	② 住宅のリフォーム・バリアフリー化の推進、空き家の活用検討	
取組み	空き家情報の提供 (不動産業界団体との連携)	
2020 年度	目標	不動産業界団体との意見交換を行う。
	実績報告	新型コロナウイルス感染症対策のため、他団体との接触を控えたため、意見交換会の実施を断念した。
	自己評価	やむを得ない事情から、取組の実施が果たせなかったことは残念であり、今後行動を起こしていきたい。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	空き屋情報の提供等については、不動産情報であり、また個人の財産に関わることであるため、特定の団体等が一括をして情報収集し、取りまとめ発信することが難しいことは、団体内でも指摘をされていた。 今後は、引き続き業界団体との連携を模索する一方で、上部団体である東京都商店街振興組合連合会が運営する「TOKYO 商店街空き店舗ナビ」を活用するなど、活動を進めていきたい。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	2 社会に参加し活躍できる場の充実	
取組の方向性	① 地域での仲間づくりや日常的に運動を行うことのできる場の確保	
取組み	◇ 健康づくりを通しての交流の場の設定 ◇ 連携先に対して、商店街内スペース(店舗前スペースやコミュニティスペース、イベント時のテント出店予定場所など)の提供 (区、民生児童委員、ボランティア団体との連携)	
2020 年度	目標	新型コロナウイルス感染症対策のため、保留とする。
	実績報告	新型コロナウイルス感染症対策のため、大人数が集まるスペース等の情報収集や提供を控えた。
	自己評価	薬師あいロード商店街や川島商店街、南台商店街など、既にコミュニティスペースがある商店街にとっても、利用や運用が難しい1年であった。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	交流に場については、行政の各部署との連携について、合同役員会で商店街に呼びかけを行ったり、健康推進イベントを開催するなどの取組を行うことができた。 各商店会に対して、店舗前スペースやコミュニティスペースがあるか、それらが連携団体が利用することが出来るかのヒアリングを実施したい。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	4 地域の見守り支えあい	
施策	1 見守り支えあい活動の推進	
取組の方向性	⑤ 商店街やコンビニエンスストア、事業者等活動による見守り活動の充実	
取組み	気になるお客様への対応と連携（行政各機関の一覧表を作成、配布） （区と連携）	
2020 年度	目標	新型コロナウイルス感染症対策のため、保留とする。
	実績報告	新型コロナウイルス感染症対策のため、連携を進めることを控えた。
	自己評価	行政各機関の一覧表作成と配布は、取組みやすい試みであるため、実施を検討したい。一方で、情報収集を行ったり表を作成するスタッフや費用などは未定であり、実施に向けて詳細を検討する必要がある。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	商店主にとって、お客さまを認知症ではないかと判断をして、地域の見守り対象とすることについては、専門家でないこと、また個人のプライバシーの問題に立ち入ることになるため、慎重な意見があった。商店主に取組みやすい活動並びに、見守りや支え合い活動における商店街(商店主)が出来る活動内容について、さらに検討する必要がある。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	⑤ 認知症サポーター養成講座の実施等による地域対応力の向上	
取組み	◇ 認知症サポーター養成講座の受講推進 ◇ 認知症にやさしいお店の拡大(区との連携)	
2020 年度	目標	新型コロナウイルス感染症対策のため、保留とする。
	実績報告	新型コロナウイルス感染症対策のため、実施を見送った。
	自己評価	推進プラン当初は、いくつかの団体で受講が進んだが、以降は進まず、積極的な呼びかけが足りなかった。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	中野区商店街連合会役員や、薬師あいロード商店街振興組合、野方商店街振興組合など、早くから認知症サポーター養成講座を受講し、地域作りに備えた団体もあった一方、医療的なケアやお客さまのプライバシーに立ち入ることになる可能性があるため、養成講座を受講することへの慎重な意見もあった。商店会関係者への説明や理解を深める活動が不可欠であると考え	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

団体名： 東京商工会議所中野支部

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	2 社会に参加し活躍できる場の充実	
取組の方向性	① 地域での仲間づくりや日常的に運動を行うことのできる場の確保	
取組み	健康づくりを通しての交流の場の設定(中野ランニングフェスタ実行委員会と連携)	
2020 年度	目標	65歳以上のシニアランナーの出場エントリーの枠の確保
	実績報告	コロナ感染拡大により中止
	自己評価	
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年 度)における取組の成果や、目標に対す る達成状況についての自己評価	2017・2018 年度にはシニア枠にエントリーし、エントリー人数も増えてきたが、2020 年、2021 年とコロナ感染拡大により中 止。 今後も同様の自体は想定できるため、日常⇔非常時の切替を円滑にできる内容とすることが重要と思慮。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプ ランへの提案・要望(※)		

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	2 社会に参加し活躍できる場の充実	
取組の方向性	② 高齢者の就労・起業支援、生きがい就労などの緩やかな就労の促進	
取組み	シニア向け起業支援・元気高齢者の雇用促進（産業振興センターと連携）	
2020年度	目標	シニア向け起業支援・元気高齢者の雇用促進（産業振興センターと連携）
	実績報告	2021年9月と1月に開催。55歳以上 5名
	自己評価	トライアルでオンライン開催を実施
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	シニア起業セミナーとしてスタートしたものを、シニア向けに限定しないセミナーに変更するなどして、非常下でも安定した創業支援を実施	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	2 社会に参加し活躍できる場の充実	
取組の方向性	④ 住民主体による介護予防につながる活動や生活支援活動の立上げを含めた支援等	
取組み	◇ 企業・商店と行政のコラボによる元気高齢者支援(○歳まで介護保険を利用せず元気でいたら表彰や○○券発行) ◇ イベントへの参加促進をはかる。(各企業・団体と連携)	
2020年度	目標	東商中野支部の全会員に対しDMに健康づくり事業案内のチラシ(介護・高齢者支援課提供)を同封し配布。(年度内)
	実績報告	コロナの影響を踏まえてDM発送は停止している
	自己評価	
総括 これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	2020年、2021年とコロナ感染拡大によりDM中止 今後も同様の自体は想定できるため、他団体と連携しながら、日常⇄非常時の切替を円滑に実施することが重要と思慮	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	⑤ 認知症サポーター養成講座の実施等による地域対応力の向上	
取組み	◇ 認知症サポーター養成講座の受講推進 ◇ 認知症にやさしいお店の拡大(中野区と連携)	
2020 年度	目標	◇ 東商中野支部の全会員に対し案内チラシ(地域包括ケア推進課提供)を DM に同封し配布。(年1回) ◇ 必要に応じて役員会等にて、地域包括ケア推進課職員による認知症サポーター養成講座の説明をする。(年1回)
	実績報告	コロナの影響を踏まえて DM 発送は停止している
	自己評価	
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	2019 年度には、講座の案内チラシを全会員に配布(DM)したが、2020 年、2021 年とコロナ感染拡大により DM 中止 今後も同様の自体は想定できるため、他団体と連携しながら、日常⇔非常時の切替を円滑に実施することが重要と思慮	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

団体名： 中野区社会福祉協議会

柱	1 本人の選択／権利擁護	
施策	1 権利擁護の拡充	
取組の方向性	② 権利擁護についての理解促進と成年後見制度、権利擁護サービスの拡充 2-1	
取組み	成年後見制度の普及・啓発 (すこやか福祉センター、福祉推進課、障害福祉課、地域包括支援センター、弁護士会・リーガルサポート(司法書士)・ばあとなあ東京(社会福祉士会)、介護サービス事業者、民生児童委員等との連携)	
2020 年度	目標	◇ 新型コロナウイルス感染拡大に対応しながら、区民向けの制度普及のための学習会、講演会を行う。 ◇ 区内福祉関係者向けに、制度利用につながった相談事例をまとめ紙媒体での配布や配信をすることで周知をすすめる。
	実績報告	◇ 区民向けの講演会、勉強会を計11回実施した。 ◇ 成年後見支援センターニュース特別版を2回発行。
	自己評価	◇ 新型コロナウイルスの影響により、例年になく少ない講演会、勉強会開催となった。年度後半にはオンラインの活用による開催も行った。 ◇ センターニュース特別版は、新型コロナウイルスの影響で開催ができなかった関係機関との情報交換会に代わって発行。成年後見制度に関する相談事例、専門職後見人の活動紹介を掲載し、関係機関、介護サービス事業者等にアプローチした。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	◇ 制度への認知度は確実に高くなっており、相談が増加している。 ◇ 今後は、本人の意思決定の尊重という制度理念の理解と、本人にメリットを感じてもらうために、申立て～マッチング～モニタリングというすべての場面でのチーム支援が必要になってくる。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	成年後見制度に限らず、障害者の権利支援を強化したい。	

柱	1 本人の選択／権利擁護	
施策	1 権利擁護の拡充	
取組の方向性	② 権利擁護についての理解促進と成年後見制度、権利擁護サービスの拡充 2-2	
取組み	市民後見人養成講座の実施と後見業務の支援 (弁護士会・リーガルサポート(司法書士)・ぱあとなあ東京(社会福祉士会)、福祉推進課、障害福祉課、すこやか福祉センターとの連携)	
2020 年度	目標	市民後見人の受任を累計 20 名にする。
	実績報告	◇ 市民後見人の受任件数は延べ24件、19名が受任を経験した。 ◇ 市民後見人の候補者である後見活動メンバーは21名となり、さらに2021年度中には5名増員予定。
	自己評価	◇ 2020年度はこれまでで最大の8名の新規受任があった。 ◇ 被後見人等の死亡による終了も3件あったが、社会福祉協議会が後見等監督人として市民後見人を支援し、適切に後見人業務を遂行した。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	◇ 市民後見人の候補者、受任件数ともに確実に増加している。 ◇ 社会福祉協議会が監督人になることがほぼ前提となる現状であるため、今後も増える市民後見人への支援を適切に行っていくために、後見監督業務の体制整備が必要になる。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	障害分野での市民後見人の活躍の場を検討する必要がある。	

柱	1 本人の選択／権利擁護	
施策	1 権利擁護の拡充	
取組の方向性	③ 単身高齢者の定期的な見守りや入院時の対応、死後の手続きなど、ひとり暮らし高齢者等の生活を支えるための事業の利用促進 2-1	
取組み	入院時の対応、死後の手続きなど、ひとり暮らし高齢者等の生活を支えるためのあんしんサポート事業の実施 (地域包括支援センター、福祉推進課、介護サービス事業者、民生児童委員、医療関係者、弁護士、司法書士と連携)	
2020 年度	目標	利用者を 35 名にする。
	実績報告	◇ あんしんサポート事業の年度末利用者数36名。 ◇ あんしんサポート事業の支援件数は前年度末の708件から809件に増加。
	自己評価	2020年度の新規契約16件は、事業開始以来最大の人数。解約者も6名と少なくニッチな事業ではあるが、単身高齢者世帯にとってニーズが高いと考える。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	◇ 身寄りのない一人暮らし高齢者の、これからの不安に対する事業として、都内でも先駆的に取り組んできた。 ◇ 居住支援や見守り等、生活上起こりうる不安に局所的に対応する行政サービスはこの5年で様々整備されてきているが、あんしんサポート事業は、区民の生活上の相談に総合的に応じて適切な支援につなげるところが特徴となっている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	居住支援協議会と本事業との連携を具体的に示して明確化したい。	

柱	1 本人の選択／権利擁護	
施策	1 権利擁護の拡充	
取組の方向性	③ 単身高齢者の定期的な見守りや入院時の対応、死後の手続きなど、ひとり暮らし高齢者等の生活を支えるための事業の利用促進 2-2	
取組み	地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)の拡充 (障害者団体、すこやか福祉センター、福祉推進分野、障害者福祉分野、金融機関、介護サービス事業者、民生児童委員との連携)	
2020 年度	目標	利用者を 125 名にする。
	実績報告	地域福祉権利擁護事業の年度末利用者数は108名。
	自己評価	本事業を開始して初めて新規契約者数及び利用者数が減少に転じた。とくに、高齢者の施設入所、長期入院、死亡等による解約がこれまでになく増加した。新型コロナウイルスの影響が大きいと考えられる。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	◇ 右肩上がりで利用者数は増加し続けてきたが、2020年度は減少に転じた。新型コロナウイルスの影響も考えられる。 ◇ 判断能力が低下してきた、特に一人暮らし高齢者の在宅生活を、福祉サービス利用援助と金銭管理を通じて支える本事業が想定する利用者はまだ多い。支援者である関係機関へ事業の周知と、障害分野での利用促進に力を入れていく。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	成年後見制度に限らず、障害者の権利擁護支援を関係機関と連携する仕組みを強化したい。	

柱	2 住まい・住まい方	
施策	1 適切な住まいの確保	
取組の方向性	③ 経済的に困窮している場合や身元保証が受けられない場合の入居支援 3-1	
取組み	制度のはざままで対象とならない区民への相談支援の1つとして、身寄りのない方への入居時のサポートをあんしんサポート事業として実施(緊急連絡先としての相談) (住宅課、不動産協会、地域包括支援センター、福祉推進課、介護サービス事業者との連携)	
2020年度	目標	利用者を35名にする。
	実績報告	◇ あんしんサポート事業の年度末利用者数36名。 ◇ あんしんサポート事業の支援件数は前年度末の708件から809件に増加。
	自己評価	2020年度の新規契約16件は、事業開始以来最大の人数。解約者も6名と少なくニッチな事業ではあるが、単身高齢者世帯にとってニーズが高いと考える。
総括 これまでの計画期間(2016~2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	◇ 身寄りのない一人暮らし高齢者の、これからの不安に対する事業として、都内でも先駆的に取り組んできた。 ◇ 居住支援や見守り等、生活上起こりうる不安に局所的に対応する行政サービスはこの5年で様々整備されてきているが、あんしんサポート事業は、区民の生活上の相談に総合的に応じて適切な支援につなげるところが特徴となっている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	居住支援協議会と本事業との連携を具体的に示して明確化したい。	

柱	2 住まい・住まい方	
施策	1 適切な住まいの確保	
取組の方向性	③ 経済的に困窮している場合や身元保証が受けられない場合の入居支援 3-3	
取組み	不動産担保型生活資金の貸付 (地域包括支援センター、生活援護分野、福祉推進分野、介護サービス事業者、医療関係者、民生児童委員との連携)	
2020 年度	目標	引き続きパンフレットの配布、関係機関への事業説明を行い、周知を図る。
	実績報告	要保護不動産担保型生活資金貸付 新規契約 1 件
	自己評価	◇2020 年度において新規相談件数は減っている。(新規相談:2018 年 26 件、2019 年 26 件、2020 年 12 件) ◇福祉資金貸付相談については、コロナ感染症の影響を受けた世帯向けの特例貸付の相談が激増した一年であり、窮迫した世帯の緊急的な相談の多かった一年であった。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	制度自体の周知は進めているが、契約に至る相談は少ない。相談者は親族、法律家等の本人以外である場合もあり、相談から契約に至るまでに調整しなければならない条件は多い。しかしながら他の福祉資金相談と異なり緊急的に窮迫している世帯からの相談であることはほとんどなかったため、相談の継続しない世帯が多く、情報提供にとどまっている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	◇住居に関する相談では、家賃滞納等からの転宅費用貸付相談や家賃、更新料そのものの貸付相談が多いが、もともと経済的な課題を持っている世帯であるため、貸付に至ることはむしろ稀である。 ◇貸付による困窮者世帯の住居支援については、就業支援、家計支援等々の諸機関のサービスとの連携が必要である。 例えば、低所得者世帯を対象に、生活困窮者自立支援制度の相談機関による貸付斡旋書作成で、転宅費上限 10 万円の生活福祉金貸付が可能である。 ◇年齢に関係なく単身世帯の住宅の賃貸契約時に、保証協会を利用する人が増えており、連絡先や身元保証人を求められるが、対応できる方法がない。居住支援協議会が中心に、新たな仕組みが必要である。	

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	2 社会に参加し活躍できる場の充実	
取組の方	④ 住民主体による介護予防につながる活動や生活支援活動の立上げを含めた支援等 2-1	
取組み	住民が担い手となる介護予防事業の推進(社協による生活支援サービス(総合事業)の実施と担い手の養成) (地域住民、ボランティアグループ、NPO 法人、福祉施設、介護サービス事業者、民生児童委員、すこやか福祉センター、区民活動センター、町会・自治会、シルバー人材センターとの連携)	
2020 年度	目標	オンライン講座など新たな実施方法を試行し、高齢者の介護予防と生活支援の増加と実践者のスキルアップにつなげる。
	実績報告	① 講座実施期間 2020 年 10 月 1 日～2021 年 2 月 24 日 ② 1 回 2 時間程度、全 24 回実施 ③ 延べ参加者数 346 名 ④ 24 講座の内 7 講座をオンラインで実施
	自己評価	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場においては昨年度の半数の定員で開催した。新たにオンライン講座も試みた結果、受講方法に選択肢が増え、遠方から来る人にとっては受講しやすくなった。受講時には検温、手指消毒、換気、備品類の消毒を徹底することにより、安心して講座に参加してもらえた。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	幅広い年齢層の方々への参加を促してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、定員を半数にせざるを得なかった。一方、オンライン講座の実施により参加しやすくなった方もいるため、今後も継続する必要があると感じた。講座開催後に「ほほえみサービス協力会員説明会」を実施することで、地域活動実践のきっかけを作れた。50～70 代の参加が最も多く、今後もその人に合った地域活動を紹介していく必要があると感じた。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	3 健康・社会参加・就労	
施策	2 社会に参加し活躍できる場の充実	
取組の方向性	④ 住民主体による介護予防につながる活動や生活支援活動の立上げを含めた支援等 2-2	
取組み	活動内容別の担い手養成講座の実施 (生涯学習大学、ボランティアグループ、福祉施設、町会・自治会との連携)	
202	目標	① 地域活動担い手養成講座を 51 講座実施し、40 名を地域活動につなげる。 ○ 終了後の活動をイメージしたコースを設定し、仲間づくりを行うとともに、適宜フォローアップを行い、地域活動への参加や継続につなげる。 ○ ほほえみサービス協力会員、登録ボランティアが生活支援サービス担い手養成講座に参加し活動の幅を広げている。
	実績報告	① 個別オリエンテーションを実施し、参加者の地域活動へのニーズを聞き取り、活動目標と受講計画をサポートした。21 名参加 ② 講座実施期間 2020 年 10 月 1 日～2021 年 2 月 26 日 ③41 講座実施 ④参加者→実人数 188 人、延べ参加者数 510 人(オリエンテーション、ZOOM オリエンテーション参加者含む)
	自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、10 月開講、全 43 講座の実施となった。会場での講座受講の他、新たにオンライン講座も試み、オンライン初心者のための ZOOM オリエンテーションを実施した。新しい生活様式が求められるコロナ禍での地域活動を考え、参加のきっかけとなる講座を実施した。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	事業ごとで対象者を限定せず、福祉や地域活動に関する多様な講座を区民に公開し、講座受講を通じて地域課題への気づきや地域活動への参加のきっかけになっている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	5 介護・生活支援サービス	
施策	2 生活支援サービス等の充実	
取組の方向性	① 高齢者本人の日常生活に必要な生活支援サービスの確保(買い物、調理、洗濯、掃除、外出支援、ごみ出し等)	
取組み	ほほえみサービスの実施による高齢者の在宅生活への支援 (地域住民、ボランティアグループ、NPO 法人、福祉施設、介護サービス事業者、民生児童委員、すこやか福祉センター、区民活動センター等との連携)	
2020 年度	目標	住民相互の支え合い活動の意義が地域に広がり、活動への参加者が増加する。日常生活で生じる家事や介護などの困りごとに対し、住民主体の助け合いならではの柔軟な活動が行われている。
	実績報告	① 会員数 利用会員 634 世帯、協力会員 250 人 利用会員は全体の 86%が高齢者世帯、協力会員は女性で 70 代が最も多い。 ② 実利用会員世帯数 404 世帯(全利用会員世帯の 67.3%)実協力会員活動人数 178 人(全協力会員の 71.2%) ③ 利用件数 延べ 11,762 件、掃除のニーズが最も多く、次いで通院付き添いなど外出時の付き添いが多い。
	自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、会員登録者数、活動実績共に前年度に比べ減少した。感染症対策のもと、活動の縮小(時間・回数)、内容の工夫を行い、会員の意向を確認しながら安全で安心できる活動の実施に努めた。コロナにより地域の支え合いや繋がりの必要性を再認識し、新たに会員登録した区民が、活動に繋がっている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	住民主体の在宅福祉サービスの強みを生かし、趣味活動の手伝いから日常的な家事の手伝い、外出の付き添いなど、公的サービスや制度の枠に当てはまりにくいニーズへの柔軟な対応を行うことができている。協力会員は活動を通じ、個人の困りごとへのかかわりから地域課題への気づきにもつながっている。対象者も幅広く、活動を通じた異世代交流や支える側・支えられる側にとらわれない同じ地域の住民同士の繋がりづくりのきっかけにもなっている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	5 介護・生活支援サービス	
施策	2 生活支援サービス等の充実	
取組の方向性	① 高齢者本人の日常生活に必要な生活支援サービスの確保(買い物、調理、洗濯、掃除、外出支援、ごみ出し等)	
取組み	高齢者困りごと支援事業等のボランティアによる支援の実施 (地域住民、ボランティアグループ、NPO 法人、福祉施設、介護サービス事業者、民生児童委員、すこやか福祉センター、消費者センター、民間業者、商店会等との連携)	
2020 年度	目標	高齢者の困りごとが相談できる、身近な相談窓口として周知されている。区民をはじめ、区内の様々な団体が参加で登録サポーターが増え高齢者の困りごとの解決ができています。
	実績報告	登録サポーター120 名。 コロナ禍により、地域の会合が中止となり、サポーター募集をする機会が激減した。
	自己評価	外出の機会が制限される中、必要な支援については感染症対策を万全に実施した。 少数ではあるが、コロナ禍だからこそ困っている方の支援がしたいという区民もいた。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	30分以内の簡易かつ限定的な活動であるため、活動者にとっては参加しやすい取組みとなっている。定期的な活動ではないため、勤労者や男性が多く登録している。団体登録も開始し、様々な方が参加しやすい仕組みとなっている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	5 介護・生活支援サービス	
施策	2 生活支援サービス等の充実	
取組の方向性	③ 住民主体の気軽に参加できる場の創出による孤立化防止 2-1	
取組み	サロン活動の立ち上げ、運営支援、居場所情報の提供、居場所(サロン)間のネットワークづくり (地域住民、ボランティアグループ、NPO 法人、福祉施設、介護サービス事業者、民生児童委員、すこやか福祉センター、区民活動センター、町会・自治会との連携)	
2020 年度	目標	中野の居場所づくりに取り組む人が、活動の活性化に向けて情報交換や交流ができる機会を小地域で開催することで、相互に助け合う関係をつくる。
	実績報告	◇ こどもほっとネット in なかの(子どもの貧困課題に取り組む団体のネットワーク)情報交換会の実施 計 2 回実施 延べ 32 団体 43 人参加 オンラインも含めてコロナ禍における活動について情報交換を行った。 ◇ 「地域の居場所情報一覧 2020」 情報収集・更新なし ◇ 地域の居場所情報交換会 実施なし 白鷺1・2丁目地域の居場所情報交換会 4 名参加 まちなかサロン連絡会(オンライン)29 名参加 そよかぜ通信特別号発行(コロナ禍での実践事例を紹介)
	自己評価	コロナ禍で休止する居場所づくりの活動が多い中、こども食堂・学習支援の活動は工夫をしながら続けているところが多かった。感染症の拡大防止という前代未聞の課題の中、それぞれの団体がどのように工夫をし、活動を続けているのか等、情報交換を通じて課題共有およびエンパワメントの機会になった。また、コロナ禍でもできる取組み(電話や手紙による安否確認、オンライン活用など)を積極的に支援した。
総括 これまでの計画期間(2016~2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	居場所情報交換会を地域毎で実施することで、お互いの顔や活動内容を知る機会となり団体間のネットワークが促進された。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	団体間のネットワークを生かし、地域課題を共有し課題解決に取り組む地域づくりが必要。地域の場に参加できない人や、気になる人を支援につなげる取組みや仕組みづくりが必要。	

柱	5 介護・生活支援サービス	
施策	2 生活支援サービス等の充実	
取組の方向性	③ 住民主体の気軽に参加できる場の創出による孤立化防止 2-2	
取組み	福祉何でも相談の取組み (地域住民、ボランティアグループ、NPO 法人、福祉施設、介護サービス事業者、民生児童委員、すこやか福祉センター、区民活動センター、町会・自治会との連携)	
2020 年度	目標	区民にとって、福祉に関する困りごとや気になることなどが、相談できる身近な窓口として周知が進んでいる。 福祉課題を抱えた人が、地域の中で孤立することなく安心して生活ができるように、様々な立場の方の参加と協力により地域で課題解決に向けて取り組むことが始まりつつある。
	実績報告	◇新規相談件数 192 件、相談援助・調整件数 1,362 件、カタルーベの会開催 9 回(述べ参加者数 107 名)、 ◇関係機関向け福祉何でも相談活動報告書を作成し配布 ◇カタルーベの会は、自主的な運営に向けた話し合いを積み重ねている。また、講座を共催する等普及啓発活動にも力をいれている。
	自己評価	◇コロナ禍において、生活環境や経済状況に変化があった人など、新規の相談は例年より増加した。 ◇引きこもりの方の居場所である「カタルーベの会」、家族の会「中野わの会」とも連携しながら、地域での相談の受け皿を拡げている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	◇区民にとって、福祉に関する困りごとや気になることなどが、相談できる身近な窓口として周知が進んでいる。 ◇福祉課題を抱えた人が、地域の中で孤立することなく安心して生活ができるように、様々な立場の方の参加と協力により地域で課題解決に向けて取り組むことが始まりつつある。生きづらさを抱えた人たちが孤立することなく生活できる地域づくりを目指して、地域の人たち同士が助け合いつながることができるしくみ(「ナカーノナカーマ」)の強化をめざす。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	引きこもりや本人に病識のない精神疾患が疑われる事例など、医療的な介入・アプローチが必要なケースの連携がもっと柔軟にできるしくみづくり	

柱	6 医療	
施策	2 多職種連携の一層の推進	
取組の方向性	① 多職種連携のための学習、スキル向上の機会充実 2-2	
取組み	戸別訪問、面談による支援、見守り (医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業所、医療機関、地域包括支援センター、すこやか福祉センター、民生児童委員、町会自治会、ボランティアグループ、地域住民、福祉施設等との連携)	
2020 年度	目標	◇ 区民や協力会員に対し、研修の案内の実施。 ◇ 個別ケースを通じ、多職種連携の実施。
	実績報告	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修・参加の機会の減少から、講座の案内はできていない。 ② 個別ケース事例を通じ、随時多職種との連携を図った。
	自己評価	在宅療養者とその家族の在宅生活を支える生活ニーズ(家事や保育など)に対し、地域住民ができることで協力し活動に参加している。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	在宅療養者やその家族が安心して暮らしていくために、公的サービスからもれる生活ニーズへの柔軟な対応が必要とされている。単身者が多い中野において、地域住民ならではの柔軟性を活かし、日常的な家事など、地域住民ができることで活動に参加し、在宅療養者とその家族が安心して暮らし続けられる地域づくりが期待されている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	6 医療	
施策	3 区民への啓発、理解促進	
取組の方向性	② かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の推進、身近な地域での健康相談機能の充実	
取組み	カフェ等身近に相談できる場の充実 (サロン・居場所等、地域包括支援センター、すこやか福祉センター、医師会、介護サービス事業所との連携)	
2020 年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ◇ サロン・居場所など、身近な相談窓口の拠点を増やす。 ◇ サロンや居場所の周知活動を行う。立ち上げ支援を行う。 ◇ 保健師や看護師などの有資格者である区民や区内社会福祉施設の職員がまちなかサロンや地域の居場所に参加し、日常的な健康相談ができる拠点が増えている。 ◇ 区民向け講演会や研修会が行われ、参加者が増えている。
	実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「地域の居場所情報一覧 2020」 情報収集・更新なし HP への情報意向を検討中 ◇ まちなかサロン 35 ヶ所運営支援(うち新規立ち上げ 1 ヶ所) 感染症拡大防止の影響で再開ができないサロンもある。緊急事態宣言中の対応など、随時オーナー・スタッフと情報共有を行った。 ◇ まちなかサロン連絡会(オンライン実施) 29 人参加 ◇ 介護予防に資する住民主体活動促進のための活動助成 【A 申請】6 団体 110,000 円助成 【B 申請(物品)】8 団体 お金による申請のみでなく、個人で調達しにくい衛生用品(消毒液、アクリルパーテーション等)を直接渡す物品申請(B 申請)を新たに設けて募集した。
	自己評価	<p>コロナ禍で休止する居場所づくりの活動が多い中、こども食堂・学習支援の活動は工夫をしながら続けているところが多かった。感染症の拡大防止という前代未聞の課題の中、それぞれの団体がどのように工夫をし、活動を続けているのか等、情報交換を通じて課題共有およびエンパワメントの機会になった。</p>
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	<p>様々なサロンや居場所ができることにより、それぞれの居場所に専門職の参加・協力により必要な情報やサービスに結びつきやすくなっている。</p> <p>コロナ禍の外出自粛の影響でフレイルが深刻化し、居場所の必要性和専門職との関わりが重要となってきている。</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	7 相談、コーディネート機能及びケアマネジメントの質の向上	
施策	1 相談・コーディネート機能の充実	
取組の方向性	① すこやか福祉センター、相談支援専門機関である地域包括支援センター、障害者相談支援事業所の機能強化と各関係機関との連携強化	
取組み	地域包括支援センター、ケアマネジャーとの連携、福祉何でも相談、ほほえみサービス事業、高齢者困りごと支援事業による相談機能の強化と関係機関との連携 (地域住民、ボランティアグループ、NPO 法人、福祉施設、介護サービス事業者、民生児童委員、すこやか福祉センター、区民活動センター、シルバー人材センター、生協、障害者相談支援事業所、相談支援専門機関、警察、消防署、病院、町会・自治会との連携)	
2020 年度	目標	アウトリーチチーム等の関係機関との情報交換を通じ、個別相談や社会資源の情報共有など連携を深める。 個別支援や地域の課題を地域担当として把握し、福祉何でも相談や関係機関と連携して解決していく事例を積み上げる。
	実績報告	個別ケースの支援において、対象となる関係機関と連携を図っている。(個別ケース会議の実施、同行訪問、情報交換など)
	自己評価	ほほえみサービス事業の理解や事業周知が、関係機関に十分にできていないため、地域住民同士の支え合い活動、つながりづくり、地域づくりが目的にあることが十分共有できていない。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	個別ケースを通じた関係機関の連携は進んでいる。今後、SOS を出せない、または課題を認識できていない状況にある方を発見し支援につなげるためのアウトリーチや手続き支援や本人の思いに寄り添いながら伴走型支援などが必要。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	③ 認知症に対する正しい理解の促進	
取組み	講座等の開催による認知症理解の普及啓発 (地域包括支援センター、ボランティアグループ、NPO 法人、福祉施設との連携)	
2020 年度	目標	認知症に対する正しい理解を促進し、支援する担い手を増やす。
	実績報告	地域活動担い手講座として、認知症サポーター養成講座2回実施 33名参加
	自己評価	施設に協力をいただき、より実践的な内容で実施した。 ほほえみサービス事業等で認知症高齢者を支援している協力会員等に参加を呼び掛けた。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年 度)における取組の成果や、目標に対す る達成状況についての自己評価	地域活動担い手講座のカリキュラムとして毎年実施することで、広く普及啓発を行った。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプ ランへの提案・要望(※)	認知症だけにとどまらず、様々な障害がある方も世代を超えて、だれもが受け入れられる地域づくりを目指します。 だれもが正しい知識を得られるように身近な地域で学べる場やオンラインの活用が求められる。	

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	④ 認知症の人の在宅生活を可能にするサービスの拡充 2-1	
取組み	認知症(初期の方を中心)の方の金銭管理(地域福祉権利擁護事業) (地域包括支援センター、生活援護課、福祉推進課、介護サービス事業者、医療関係者、民生児童委員との連携)	
2020 年度	目標	利用者を 125 名にする。
	実績報告	地域福祉権利擁護事業の年度末利用者数は108名。
	自己評価	本事業を開始して初めて新規契約者数及び利用者数が減少に転じた。とくに、高齢者の施設入所、長期入院、死亡等による解約がこれまでになく増加した。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	◇ 右肩上がりで利用者数は増加し続けてきたが、2020年度は減少に転じた。新型コロナウイルスの影響も考えられる。 ◇ 判断能力が低下してきた、特に一人暮らし高齢者の在宅生活を、福祉サービス利用援助と金銭管理を通じて支える本事業が想定する利用者はまだ多い。事業の周知と、障害分野での利用促進に力を入れていく。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)	成年後見制度に限らず、障害者の権利擁護支援を強化したい。	

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	④ 認知症の人の在宅生活を可能にするサービスの拡充 2-2	
取組み	当事者、介護者への個別支援 (地域包括支援センター、すこやか福祉センター、区医師会、介護サービス事業所との連携)	
2020年度	目標	継続して養成講座を実施し、認知症に理解のある区民・活動者を増やす。
	実績報告	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>こちらについては次ページと内容が重なるため、未記入とさせていただきます。</p> </div>
	自己評価	
総括	<p>これまでの計画期間(2016～2020年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価</p>	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		

柱	8 認知症対策	
施策	2 早期の気づきと認知症にやさしい地域づくり	
取組の方向性	⑤ 認知症サポーター養成講座の実施等による地域対応力の向上	
取組み	ほほえみサービス事業 (地域包括支援センター、すこやか福祉センター、区医師会、介護サービス事業所との連携)	
2020 年度	目標	継続して養成講座を実施し、認知症に理解のある区民・活動者を増やす。
	実績報告	協力会員、区民を対象に年2回「認知症を理解する」年2回実施、延べ 33 名参加した。
	自己評価	認知症サポーター養成講座として実施した。活動者を対象に研修を行うことにより、実際の地域活動や認知症のある方への対応に役立ち、認知症へ理解のある地域づくりに繋がっている。
総括 これまでの計画期間(2016～2020 年度)における取組の成果や、目標に対する達成状況についての自己評価	利用会員の約 9 割が高齢者であることから、認知症への理解や実際の対応力は必要と考え、毎年認知症サポーター養成講座を実施している。参加者が実際の活動に繋がっており、この講座受講や活動を通じて認知症に理解のある区民・活動者を増やしている。	
(仮称)地域包括ケア総合アクションプランへの提案・要望(※)		